【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年６月25日
【事業年度】	第７期(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
【会社名】	株式会社エイチワン
【英訳名】	H-ONE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　金　田　　敦
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地５
【電話番号】	(048) 643－0010(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長　伊 藤 宣 義
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地５
【電話番号】	(048) 643－0010(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長　伊 藤 宣 義
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目８番16号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第３期	第４期	第５期	第６期	第７期
決算年月		平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月
売上高	(百万円)	136,790	117,538	126,362	117,604	138,042
経常利益	(百万円)	658	1,513	6,635	2,429	5,624
当期純利益又は当期純損失(△)	(百万円)	△2,281	262	4,572	584	5,081
包括利益	(百万円)	―	―	2,242	△148	10,797
純資産額	(百万円)	38,671	39,246	41,167	40,620	49,974
総資産額	(百万円)	108,710	102,811	94,350	104,898	121,979
１株当たり純資産額	(円)	1,279.04	1,307.00	1,390.15	1,380.89	1,766.03
１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	(円)	△88.80	10.20	177.96	22.74	206.77
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	―	9.04	―	―	―
自己資本比率	(%)	30.2	32.7	37.9	33.8	35.3
自己資本利益率	(%)	△6.3	0.8	13.2	1.6	12.9
株価収益率	(倍)	―	96.37	3.84	40.63	4.85
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	11,397	17,730	17,059	9,013	9,281
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△11,515	△8,117	△8,019	△12,579	△19,442
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,492	△9,894	△6,148	1,723	7,611
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	6,553	6,405	9,042	7,272	5,171
従業員数(外、平均臨時雇用者数)	(人)	6,356 (1,601)	5,892 (1,327)	6,748 (1,415)	6,590 (1,459)	6,903 (1,560)

(注) １ 売上高には、消費税等は含まれておりません。
２ 第５期、第６期及び第７期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３ 第３期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第３期	第４期	第５期	第６期	第７期
決算年月		平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月
売上高	(百万円)	60,493	47,806	51,645	53,283	48,149
経常利益 又は経常損失(△)	(百万円)	336	△852	1,699	1,202	2,509
当期純利益 又は当期純損失(△)	(百万円)	△2,596	△1,688	956	△60	2,106
資本金	(百万円)	3,240	3,240	3,240	3,240	3,240
発行済株式総数	(株)	25,750,830	25,750,830	25,750,830	25,750,830	25,750,830
純資産額	(百万円)	27,908	26,711	27,233	26,870	27,886
総資産額	(百万円)	64,204	58,419	53,811	60,868	60,954
１株当たり純資産額	(円)	1,086.22	1,039.67	1,059.99	1,045.86	1,143.26
１株当たり配当額 (うち、１株当たり 中間配当額)	(円)	15.00 (10.00)	10.00 (5.00)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	20.00 (10.00)
１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	(円)	△101.04	△65.71	37.24	△2.34	85.73
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	43.5	45.7	50.6	44.1	45.7
自己資本利益率	(%)	△8.7	△6.2	3.5	△0.2	7.7
株価収益率	(倍)	―	―	18.3	―	11.7
配当性向	(%)	―	―	40.4	―	23.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	1,494 (550)	1,501 (233)	1,456 (307)	1,429 (305)	1,381 (194)

(注) １ 売上高には、消費税等は含まれておりません。
２ 第５期、第６期及び第７期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３ 第３期及び第４期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和14年４月	東京都本所区に金属プレス製品の生産を目的とした、平田工業㈱を設立
昭和20年11月	本社を東京都足立区に移転
昭和27年８月	本田技研工業㈱向けのオートバイ、スクーター部品の生産を開始
昭和28年７月	商号を平田プレス工業㈱に変更
昭和36年10月	埼玉県北足立郡戸田町(現、戸田市)にプレス板金製品・機械加工部品の製造販売を目的とした、㈱本郷製作所を設立(現、戸田工場)
昭和36年11月	群馬県前橋市に前橋製作所を設置
昭和38年９月	三重県亀山市に亀山製作所を設置
昭和42年６月	本田技研工業㈱から自動車用フレーム部品を受注し、本格的な自動車部品の量産を開始
昭和42年６月	㈱本郷製作所において、本田技研工業㈱から初めて量産自動車の部品を受注し、本格的な自動車部品の量産を開始
昭和46年４月	㈱本郷製作所において、福島県郡山市喜久田町に郡山事業所(現、郡山製作所)を設置
昭和59年５月	当社及び㈱本郷製作所が、アメリカ合衆国オハイオ州の自動車部品の製造販売を目的とするケー・ティ・エイチ・パーツインダストリーズ・インコーポレーテッド(現、連結子会社)設立に資本参加
平成２年１月	商号を㈱ヒラタに変更
平成３年１月	㈱本郷製作所において、商号を株式会社本郷に変更
平成４年３月	㈱本郷において、栃木県烏山町(現、那須烏山市)に烏山事業所(現、烏山工場)を設置
平成６年９月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成６年９月	タイ王国アユタヤ県の自動車部品の製造販売を目的とするヒラタ・パーツ(タイランド)カンパニー・リミテッド(現、連結子会社エイチワン・パーツ(タイランド)カンパニー・リミテッド)設立に資本参加
平成８年２月	当社、㈱本郷及びケー・ティ・エイチ・パーツインダストリーズ・インコーポレーテッドの共同出資により、アメリカ合衆国オハイオ州に自動車部品の製造販売を目的とするカライダ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド(現、連結子会社)を設立
平成９年５月	当社、㈱本郷及びケー・ティ・エイチ・パーツインダストリーズ・インコーポレーテッドの共同出資により、カナダ オンタリオ州に自動車部品の製造販売を目的とするケー・ティ・エイチ・シェルバーン・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド(現、連結子会社)を設立
平成９年７月	栃木県芳賀町に技術情報センター(現、機種開発センター)を設置
平成９年12月	㈱本郷において、インド国ニューデリーに現地資本との共同出資により、自動車部品の製造販売を目的とするホンゴウ・インディア・プライベート・リミテッド(現、連結子会社エイチワン・インディア・プライベート・リミテッド)を設立
平成12年６月	当社、㈱本郷及びケー・ティ・エイチ・パーツインダストリーズ・インコーポレーテッドの共同出資により、アメリカ合衆国アラバマ州に自動車部品の製造販売を目的とするケー・ティ・エイチ・リーズバーグ・プロダクツ・リミテッド・ライアビリティ・カンパニー(現、連結子会社)を設立
平成12年６月	㈱本郷において、日本証券業協会に株式を店頭公開
平成12年10月	群馬県太田市に太田工場を設置
平成13年７月	イギリス コベントリーの自動車部品の製造販売を目的とするユー ワイ ティ リミテッドに資本参加
平成14年１月	当社及び㈱本郷が、中華人民共和国 広東省の自動車部品の製造販売を目的とする広州愛機汽車配件有限公司(現、連結子会社)を設立
平成16年12月	当社及び㈱本郷が日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に上場
平成17年２月	当社及び㈱本郷が中華人民共和国 広東省の自動車部品の製造販売を目的とする清遠愛機汽車配件有限公司(現、連結子会社)を設立
平成17年２月	当社及び㈱本郷が中華人民共和国 湖北省の自動車部品の製造販売を目的とする武漢愛機汽車配件有限公司(現、連結子会社)を設立

年月	事項
平成17年９月	当社及び㈱本郷が平成18年４月１日付で合併することで基本合意
平成17年11月	イギリス コベントリーの建物・土地の賃貸借を目的とするヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド設立に資本参加
平成17年11月	タイ王国スパンブリ県に現地資本との共同出資により、自動車部品の製造販売を目的とするシー・エヌ・シー・ディーテックス・カンパニー・リミテッドを設立
平成17年11月	㈱本郷と合併契約書を締結
平成17年12月	㈱本郷との合併契約書が臨時株主総会(12月16日)において承認
平成18年４月	㈱本郷と合併し、同社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぐ
平成18年４月	商号を株式会社エイチワンに変更し、本社を埼玉県さいたま市大宮区に移転
平成21年４月	東京工場(東京都足立区)を閉鎖
平成22年４月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ(現、大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ(スタンダード)）に上場
平成22年９月	大分県中津市に中津工場を設置
平成22年９月	タイ王国チョンブリ県に自動車部品の製造販売を目的とするエイチワン・パーツ・シラチャ・カンパニー・リミテッド(現、連結子会社)を設立
平成24年３月	メキシコ合衆国グアナファト州に㈱ジーテクトとの共同出資により、自動車部品の製造販売を目的とするジーワン・オート・パーツ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイを設立
平成25年１月	インドネシア共和国西ジャワ州に㈱ジーテクトとの共同出資により、自動車部品の製造販売を目的とするピー・ティ・オート・ボディー・マニュファクチャリング・インドネシアを設立
平成25年４月	ピー・ティ・オート・ボディー・マニュファクチャリング・インドネシアの当社保有株式の全てを㈱ジーテクトに譲渡することを決議

3 【事業の内容】

当連結会計年度における当社グループ(当社、連結子会社及び関連会社)は、当社及び連結子会社10社、持分法適用関連会社１社、持分法非適用関連会社４社により構成されており、自動車部品の製造及び販売を主たる業務としております。

また、その他の関係会社である本田技研工業株式会社とは、継続的で緊密な事業上の関係にあります。

当社グループ各社のセグメントに係る位置付けは次のとおりであります。なお、以下に示す区分はセグメントと同一であります。

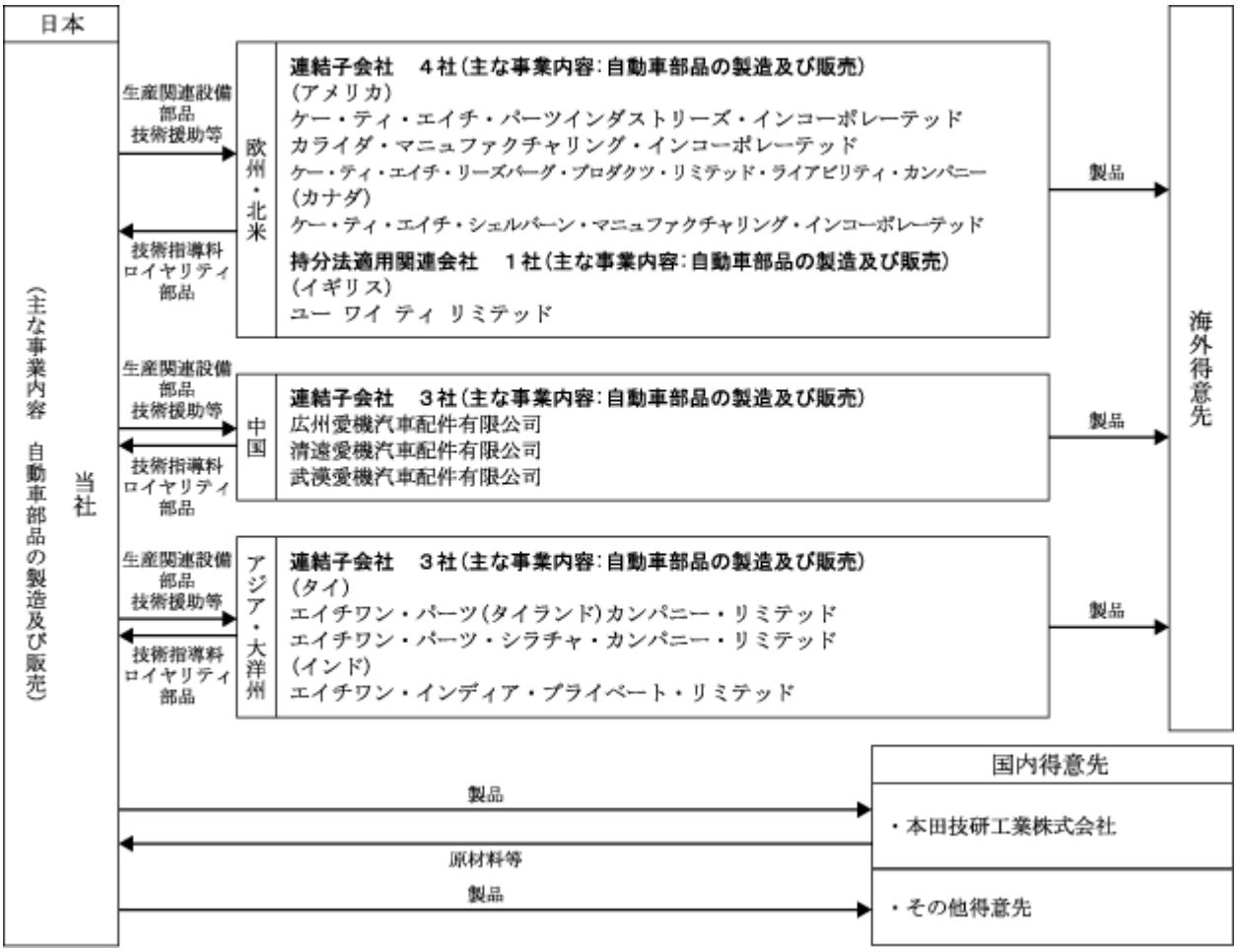
(連結対象会社)

セグメントの名称		会社名	主要な事業内容
報告セグメント	日 本	株式会社エイチワン（当社）	自動車部品の製造及び販売
	欧州・北米	ケー・ティ・エイチ・パーツインダストリーズ・インコーポレーテッド	自動車部品の製造及び販売
		カライダ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド	自動車部品の製造及び販売
		ケー・ティ・エイチ・リーズバーグ・プロダクツ・リミテッド・ライアビリティ・カンパニー	自動車部品の製造及び販売
		ケー・ティ・エイチ・シェルバーン・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド	自動車部品の製造及び販売
	中 国	広州愛機汽車配件有限公司	自動車部品の製造及び販売
		清遠愛機汽車配件有限公司	自動車部品の製造及び販売
		武漢愛機汽車配件有限公司	自動車部品の製造及び販売
	アジア・大洋州	エイチワン・パーツ(タイランド)カンパニー・リミテッド	自動車部品の製造及び販売
		エイチワン・パーツ・シラチャ・カンパニー・リミテッド	自動車部品の製造及び販売
		エイチワン・インディア・プライベート・リミテッド	自動車部品の製造及び販売

(持分法適用関連会社)

セグメントの名称		会社名	主要な事業内容
報告セグメント	欧州・北米	ユー ワイ ティ リミテッド	自動車部品の製造及び販売

当社グループの事業の内容を系統図に示すと以下のとおりであります。



（注）上記のほか、持分法非適用関連会社として、ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド、シー・エヌ・シー・ディーテックス・カンパニー・リミテッド、ジーワン・オート・パーツ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ及びピー・ティ・オート・ボディー・マニュファクチャリング・インドネシアがあります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合	関係内容			
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
(連結子会社) ケー・ティ・エイチ・パーツインダストリーズ・インコーポレーテッド (注)2	アメリカ オハイオ州	千米ドル 64,449	自動車部品の製造及び販売	% 所有 60.66	あり	なし	生産関連設備及び部品の販売並びに技術指導料及びロイヤリティの受取り	なし
カライダ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド (注)2	アメリカ オハイオ州	千米ドル 5,000	自動車部品の製造及び販売	所有 100.00 (100.00)	あり	なし	なし	なし
ケー・ティ・エイチ・リーズバーグ・プロダクツ・リミテッド・ライアビリティ・カンパニー (注)2	アメリカ アラバマ州	千米ドル 23,000	自動車部品の製造及び販売	所有 100.00 (100.00)	あり	なし	生産関連設備及び部品の販売並びに技術指導料及びロイヤリティの受取り	なし
ケー・ティ・エイチ・シェルバーン・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド (注)2	カナダ オンタリオ州	千加ドル 40,000	自動車部品の製造及び販売	所有 100.00 (75.00)	あり	なし	生産関連設備及び部品の販売並びに技術指導料及びロイヤリティの受取り	なし
広州愛機汽車配件有限公司 (注)2	中国 広東省	千人民元 161,314	自動車部品の製造及び販売	所有 100.00	あり	なし	生産関連設備及び部品の販売並びに技術指導料及びロイヤリティの受取り	なし
清遠愛機汽車配件有限公司 (注)2	中国 広東省	千人民元 60,172	自動車部品の製造及び販売	所有 100.00	あり	なし	生産関連設備及び部品の販売並びに技術指導料及びロイヤリティの受取り	なし
武漢愛機汽車配件有限公司 (注)2	中国 湖北省	千人民元 106,556	自動車部品の製造及び販売	所有 100.00	あり	なし	生産関連設備及び部品の販売並びに技術指導料及びロイヤリティの受取り	なし
エイチワン・パーツ(タイランド)カンパニー・リミテッド (注)2	タイ アユタヤ県	千バーツ 340,000	自動車部品の製造及び販売	所有 86.50	あり	なし	生産関連設備及び部品の販売並びに技術指導料及びロイヤリティの受取り	なし
エイチワン・パーツ・シラチャ・カンパニー・リミテッド (注)2	タイ チョンブリ県	千バーツ 650,000	自動車部品の製造及び販売	所有 100.00	あり	なし	生産関連設備及び部品の販売並びに技術指導料及びロイヤリティの受取り	なし
エイチワン・インディア・プライベート・リミテッド (注)2	インド ウッタルプラディッシュ州	千印ルピー 610,694	自動車部品の製造及び販売	所有 95.00	あり	なし	生産関連設備及び部品の販売並びに技術指導料及びロイヤリティの受取り	なし
(持分法適用関連会社) ユー ワイ ティ リミテッド	イギリス コベントリー	千英ポンド 8,000	自動車部品の製造及び販売	所有 35.00	あり	あり	生産関連設備及び部品の販売並びに技術指導料及びロイヤリティの受取り	なし
(その他の関係会社) 本田技研工業株式会社 (注)3	東京都 港区	百万円 86,067	原動機及び輸送用機械器具、農機具、その他原動機を利用した機械器具の製造及び販売	被所有24.84	なし	なし	原材料等の購入・当社製品の販売	なし

(注) 1．議決権所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。
2．特定子会社であります。
3．有価証券報告書提出会社であります。
4．上記のほか持分法非適用関連会社として、ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド、シー・エヌ・シー・ディーテックス・カンパニー・リミテッド、ジーワン・オート・パーツ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ及びピー・ティ・オート・ボディー・マニュファクチャリング・インドネシアがあります。

5．売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超える会社は次のとおりであります。

会　社　名		ケー・ティ・エイチ・パーツインダストリーズ・インコーポレーテッド
主要な損益情報等	①売上高	47,243 百万円
	②経常利益	982 百万円
	③当期純利益	625 百万円
	④純資産額	12,655 百万円
	⑤総資産額	34,064 百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成25年３月31日現在)

セグメントの名称		従業員数(人)
報告セグメント	日 本	1,381 (194)
	欧州・北米	1,855 (505)
	中 国	2,286 (403)
	アジア・大洋州	1,381 (458)
合計		6,903 (1,560)

(注) 1．従業員数は、就業人員〔当社グループ(当社及び連結子会社)からグループ外部への出向者を除き、グループ外部からの出向者を含んでおります〕であり、臨時雇用者(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります)は、当連結会計年度の平均人員を( )外数で記載しております。
2．欧州・北米の従業員数が、前連結会計年度末に比べ182名増加していますが、主として北米における生産量の増加に呼応したものであります。
3．欧州・北米の臨時雇用者数が、前連結会計年度に比べ230名増加していますが、主として北米における生産量の増加に呼応したものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成25年３月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,381 (194)	39.6	16.8	6,259,147

(注) 1．従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2．提出会社は、(1) 連結会社の状況における日本と同一であるため、セグメントの記載を省略しております。
3．平均年間給与は基準外賃金及び賞与を含めております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。

提出会社の状況

名　称	エイチワン労働組合
組合員数	1,269人（平成25年３月31日現在）
所属上部団体	全日本自動車産業労働組合総連合会(略称：自動車総連)傘下である全国本田労働組合連合会(略称：全本田労連)に所属しております。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済環境は、日本経済は緩やかに回復する過程において海外需要の影響などから一時的に景気が落ち込む場面があったものの総じて堅調に推移し、期末にかけては外国為替市場の円高修正や株式相場の上昇もあって景況感が大きく改善いたしました。欧州では秋以降、債務問題が沈静化に向かい、米国でも生産活動が夏から秋にかけて停滞したのちは再び拡大に転じるなど景気が回復基調にある一方で、中国においては成長率が鈍化傾向にあります。

自動車業界においては、日本では自動車購入補助制度終了後に登録車の販売が減少する一方で、届出車の販売は堅調に推移した結果、新車販売に占める軽自動車の割合が過去最高の約37%となるなど市場縮小と小型車シフトに歯止めが掛からない状況であります。北米では好調な自動車販売が持続しており、新興国の需要も旺盛ですが、中国では日中関係の影響から９月を境に日系自動車メーカーの販売が急激に落ち込み、それ以降の日系メーカーの生産は前年同期を下回って推移いたしました。

このような中、当社グループは、第３次中期事業計画の経営方針である「現場に根ざした活動を通じ、品質、コスト、環境に優れた商品で世界No.1のフレームメーカーを目指す」に沿ってこれまで培ってきた技術力やグローバル展開を活かし、取引先開拓をはじめとする受注拡大に努めてまいりました。

生産領域においては、中国では武漢愛機汽車配件有限公司の第２工場が完成し、省スペースで高い汎用性を備える競争力に優れた溶接ラインが稼働を開始、清遠愛機汽車配件有限公司ではトランスファープレス機を増強し、当社グループの中国拠点間でのプレス部品の相互補完体制を拡充いたしました。また、広州愛機汽車配件有限公司では既存のプレスラインにロボットを併設することで要員効率を飛躍的に向上いたしました。タイではエイチワン・パーツ・シラチャ・カンパニー・リミテッドが今後の生産量の拡大を見据え大型プレス機の導入を進めており、またエイチワン・パーツ(タイランド)カンパニー・リミテッドでは生産効率の向上を主眼に溶接工程にロボットを導入する自動化ラインの構築を進めております。

開発技術領域においては、日本ではより効率的な金型製作を目的に金型製造部門を福島県郡山市に集約し、金型のリードタイム短縮につなげております。また、金型内製能力の増強を目的にインドにおいてエイチワン・インディア・プライベート・リミテッドが金型製作用のトライプレス機を増設いたしました。

環境活動においては、環境配慮型生産に積極的に取り組んでおり、当連結会計年度において日本では単位当たりのCO2排出量を前期の約97%の水準に抑制いたしました。

また、営業活動の成果として、タイと中国において新規顧客から受注を獲得しております。

以上を受けた当連結会計年度における経営成績は、東日本大震災やタイの洪水で生産活動が極めて不安定であった前期に対して、当連結会計年度は自動車生産台数がグローバルに増加に転じたことを受けて、当社グループの自動車フレームの生産も増加し、売上高1,380億42百万円(前期比17.4%増)、営業利益55億95百万円(同124.7%増)、経常利益56億24百万円(同131.5%増)となりました。

また、特別損失にタイの洪水に起因した災害による損失を10億74百万円計上する一方、特別利益に保険から支払われる金額を受取保険金として26億10百万円計上し、これらによって当期純利益は50億81百万円(同769.7%増)となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

①日本

子会社及び関連会社に対する金型及び溶接設備等の販売が増加したものの、自動車フレームの生産が夏以降は低調に推移したことに加え、軽自動車に需要がシフトした影響もあり売上高は481億49百万円(前期比9.6%減)となりました。一方で、コスト低減活動の効果により経常利益は25億円(同107.2%増)となりました。

②欧州・北米

主力得意先の北米における好調な自動車販売を受けて当社グループの北米生産が過去最高水準で推移したことに加え、為替換算上の影響もあり売上高は651億55百万円(前期比54.0%増)となり、増産対応費用の発生があったものの経常利益は22億18百万円(同910.6%増)となりました。

③中国

自動車需要の増加に支えられ第３四半期まで（１月～９月)の生産は堅調に推移したものの、日中関係の影響から第４四半期(10月～12月)の生産が大きく落ち込んだことにより売上高は230億88百万円(前期比6.5%減)、経常利益は18億74百万円(同1.4%減)となりました。

④アジア・大洋州

タイの洪水の被害を受けたエイチワン・パーツ(タイランド)カンパニー・リミテッドの生産が４月から本格化し、同社の第２四半期から第４四半期まで(４月～12月)の生産が過去最高水準で推移したことから売上高は133億44百万円(前期比82.0%増)となりました。一方で、同社では増産対応費用も生じており、加えて前期より連結の範囲に含めたエイチワン・パーツ・シラチャ・カンパニー・リミテッドでは受注が相次ぎ、現段階ではそれらの生産開始に向けた初期コストが先行していることなどから、経常利益は４億60百万円(前期は経常損失２億71百万円)にとどまりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、減価償却費や短期借入金の増加等による資金の増加がありましたが、仕入債務の減少、有形固定資産の取得による支出、自己株式の取得による支出等による資金の減少によって51億71百万円(前期比21億１百万円減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、減価償却費が前期比23億42百万円(23.0%)減少したことや仕入債務の減少額76億48百万円(前期は仕入債務の増加額67億82百万円)などの資金減少要素があった一方、たな卸資産の減少額３億12百万円(前期はたな卸資産の増加額45億８百万円)などの資金増加要素により、前期に比べ２億68百万円(3.0%)増加の92億81百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、有形固定資産の取得による支出が前期比61億64百万円(52.5%)増加したことなどにより、前期に比べ68億63百万円(54.6%)増加の194億42百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、長期借入金の返済による支出90億19百万円や自己株式の取得による支出10億26百万円などがありましたが、長期借入れによる収入88億30百万円、短期借入金の増加額95億68百万円などにより、前期に比べ58億88百万円(341.8%)増加の76億11百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		生産高(百万円)	前期比(%)
報告セグメント	日　本	37,342	87.0
	欧 州・北 米	66,664	146.6
	中　国	22,730	89.3
	アジア・大洋州	13,122	166.3
合　計		139,860	114.9

(注) 1．セグメント間取引については、相殺消去しております。
2．金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
報告セグメント	日　本	37,487	81.8	4,171	116.8
	欧 州・北 米	70,420	161.4	12,130	177.1
	中　国	22,912	97.3	1,575	107.2
	アジア・大洋州	14,667	223.3	1,712	676.9
合　計		145,488	121.6	19,590	161.3

(注) 1．セグメント間取引については、相殺消去しております。
2．金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		販売高(百万円)	前期比(%)
報告セグメント	日　本	36,888	84.9
	欧 州・北 米	65,138	154.3
	中　国	22,807	92.4
	アジア・大洋州	13,208	182.3
合　計		138,042	117.4

(注) 1．セグメント間取引については、相殺消去しております。
2．主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド	23,142	19.7	38,002	27.5
本田技研工業株式会社	31,181	26.5	24,229	17.6
広汽本田汽車有限公司	11,892	10.1	9,983	7.2

3．上記の金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

３ 【対処すべき課題】

(1) グループ全体としての現状の認識について

現在の当社グループを取り巻く経済環境は、日本では金融財政政策や円高修正により、企業活動の活発化や設備投資、個人消費の増加が見込まれるなど、景気の先行きに明るさが見え始めました。米国経済も住宅価格の上昇効果が消費に波及するなどの形で景気回復基調が持続するものと思われますが、債務問題を抱える欧州と、成長率が低下傾向の中国経済の動向は、今年の世界経済の不安定要素であります。

自動車業界においては、日本では今秋以降に消費税率引上げを見込んだ駆け込み需要が想定され、北米や中国、その他の新興国でも更に需要が拡大していくものと想定しております。

このような中、完成車メーカーでは新興国でも多様なニーズに合わせたクルマ作りを志向し、開発や調達の現地化を強化していることに加え、新市場の開拓にも力を注ぐ一方で、国内生産体制の見直しを進めており、これらを受けて自動車部品業界では海外事業基盤と国内外の製品開発力及び技術開発力を強化し、顧客ニーズを短期間で具現化することで、グローバル競争を乗り越えていく必要があります。

以上のような環境下、当社グループにおきましては、第３次中期事業計画の経営方針である「現場に根ざした活動を通じ、品質、コスト、環境に優れた商品で世界No.1メーカーを目指す」に沿って、ＳＥＱＣＤＤＭ全領域において、企業体質向上のための諸施策を実行し、2020年ビジョン『「エイチワン ブランド」の確立』の実現に鋭意取り組んでまいる所存であります。

(2) 対処すべき課題と対処方針

① 無災害安全経営、環境経営

安全で快適な職場環境づくり及び温暖化ガス排出削減を、事業活動の基本として取り組んでまいります。

② お客様満足度NO.1の獲得

当社グループの品質管理体制強化のみならず調達品質強化にも取り組み、仕入先から顧客に至るまで一貫した工程保証力で、顧客からの信頼と満足度を更に高めてまいります。

③ 事業基盤の強化

売上拡大と原価低減、生産体質向上を通じて、持続的に成長可能な事業基盤を常に追求してまいります。

④ 革新的な開発技術、生産技術

生産工程への新加工法案の採用や、プレス工程、溶接工程の省人化投資を通じて、当社グループ固有の高汎用高効率ラインを進化させてまいります。

⑤ グローバル管理機能の向上

今後の国際会計基準適用をにらみ、連結決算フローの新たな仕組みの確立と定着を進めるとともに、調達機能の新興国展開、新機種におけるグローバルコストマネジメントの定着、当社グループを挙げてグローバルに活躍できるマネジメント層並びにアソシエイト層の育成を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の内容、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社、連結子会社及び関連会社)が判断したものであります。

(1) 依存度の高い販売先

当社グループは、主に自動車の車体フレームを製造し、複数の自動車メーカー等に販売しておりますが、その最大の販売先はホンダグループ(本田技研工業株式会社及び同社の子会社、関連会社)であり、連結売上高においてその大半を同グループ向けが占めております。このため、当社グループの業績は、同グループからの受注動向によって大きく影響を受ける可能性があります。

(2) 海外における事業展開

当社グループは、北米、中国、タイ、インド、イギリス、メキシコに生産拠点として現地法人を設立し、事業活動を展開しております。各現地法人は、法律や規制の変更、政治経済環境の変化など、事業運営面でいくつかのリスクを内在しております。

(3) 為替レートの変動

当社グループは、海外で事業活動を展開していることから、事業や業績及び財務状況は為替相場の変動の影響を受けることとなります。当社グループでは商社を経由した取引などにより為替変動リスクの軽減を図っておりますが、急激な為替相場の変動によって、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

(4) 金利の上昇

当社グループは、金融機関からの借入を中心に資金調達を行っておりますが、将来の金利水準が想定を上回って大幅に上昇した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。当社グループでは、資金調達方法の多様化に取り組むことにより金利上昇リスクの軽減を図っております。

(5) 原材料市況の変動による影響

当社グループの製品は、そのコストの多くを原材料費が占めております。これら原材料の素材市況の変動により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(6) 災害・戦争・ストライキ等の影響

当社グループは、国内及び海外において事業活動を展開しており、それらの事業は自然災害、疾病、戦争、ストライキ等に影響されることが考えられます。これらの事象が発生した地域においては、原材料や部品の購入、生産、販売などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が生じ、それが長引くようであれば、当社グループの事業や財務状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

合弁契約

契約締結日	相手先	契約の内容
平成24年２月１日	株式会社ジーテクト （日 本）	ジーワン・オート・パーツ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイを当社及び株式会社ジーテクトによる合弁会社として運営する旨の契約であります。なお、ジーワン・オート・パーツ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイに対する出資比率は以下の通りであります。 当社　50% 株式会社ジーテクト　50%

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社、連結子会社及び関連会社)は、グローバル展開を視野におき、卓越した技術と製品開発を目指し、積極的に研究開発活動を推進しております。

研究開発は、当社の開発技術本部を中心とし、ホンダグループを始めとした多くの研究開発機関と密接な連携をとり、効果的かつ効率的に進めております。

当連結会計年度における、セグメント別の主要課題及び内容は次のとおりであります。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は９億70百万円であり、日本におけるものがそのすべてを占めており、その大半は自動車部品関連事業に係るものであります。

セグメントの名称	日 本
主要課題及び内容	・溶接接合加工工法技術の開発 ・高強度材料、軽量化材料のプレス加工工法技術の開発 ・外板部品プレスの加工工法技術の確立 ・厚板精密プレス加工方法と組付加工技術との複合による機能部品の開発 ・材料の硬度化技術の開発 ・ＣＡＤ、ＣＡＭ、ＣＡＥの技術革新にあわせたシステム開発及び技術者養成 ・精密金属部品のプレス加工工法技術の確立

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。

当社グループは、決算日における売掛債権や負債性引当金などの資産、負債並びに売上高や退職給付費用などの収入、費用の報告数値の一部に、過去の実績や予定に基づいて算出した見積り値を用いております。したがって実際の結果は、今後の様々な要因によりこれらの見積りと異なる場合があります。

連結財務諸表作成上の連結財務諸表作成の基本となる重要な事項及び見積りにおいて、当社グループの重要な判断に影響を及ぼすと考えられる主なものは以下のとおりであります。

(投資有価証券、関係会社株式及び関係会社出資金)

提出会社は、取引関係の長期的な維持強化のため、子会社・関連会社の株式及び出資金、特定の顧客や金融機関の株式を所有しております。これらの株式及び出資金については「金融商品に関する会計基準」に基づき、毎連結会計年度末ごとに評価減処理の要否について判定しております。今後も市況悪化や投資先の業績不振により、現在の帳簿価額に未反映の損失又は帳簿価額の回収不能の恐れが発生した場合には、評価損等の計上が必要となる可能性があります。

(退職給付引当金)

提出会社は、従業員の退職給付に備えるため、各連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、各連結会計年度末において発生していると認められる額を引当計上しております。

(繰延税金資産)

当社グループは、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産について、取締役会で承認された事業計画書に基づいてスケジューリングを行っており、それを基に回収可能性を判断し計上しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、東日本大震災やタイの洪水で生産活動が極めて不安定であった前期に対して、当連結会計年度は自動車生産台数がグローバルに増加に転じたことを受けて、当社グループの自動車フレームの生産も増加し、売上高は前期に比べ204億37百万円(17.4%)増加の1,380億42百万円、営業利益は31億５百万円(124.7%)増加の55億95百万円、経常利益は31億95百万円(131.5%)増加の56億24百万円となりました。また、特別損失にタイの洪水に起因した災害による損失を10億74百万円計上する一方、特別利益に保険から支払われる金額を受取保険金として26億10百万円計上し、これらによって当期純利益は44億96百万円(769.7%)増加の50億81百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は非常に競争が厳しく、当社経営陣の判断予測を超えた様々な重要な要素があります。事業業績に影響を与えうる重要な要素には、

・主力得意先からの受注量の変動
・鉄鋼等の原材料高騰による調達コストの悪化
・当社グループが拠点を置く各国における政治経済環境等の変化に伴うリスク
・為替相場の変動によるリスク
・金利上昇によるリスク
・災害、戦争、ストライキ等によるリスク

などが考えられます。

(4) 経営戦略の見通し

当社グループは、平成23年４月からはじまった新３ヵ年(平成24年３月期～平成26年３月期)の中期経営方針を「現場に根ざした活動を通じ、品質、コスト、環境に優れた商品で世界No.1メーカーを目指す」とし、これに基づくＳＥＱＣＤＤM領域における重点施策を次のとおり掲げております。

① 無災害安全経営、環境経営
② お客様満足度No.1の獲得
③ 事業基盤の強化
④ 革新的な開発技術、生産技術
⑤ グローバル管理機能の向上

また、同じく平成23年４月からはじまった、2020年を年限とする長期ビジョン(愛称“Dream20”)に掲げた「H-oneブランドの確立」を目指し、ＳＥＱＣＤＤM領域で高度な企業体質を築き上げ、それにもとづく成長戦略を実行してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動の結果得られた資金は、仕入債務の減少などによる資金の減少要素がありましたが、減価償却費と売上債権の減少などの資金の増加要素により、92億81百万円となりました。

投資活動の結果支出した資金は、有形固定資産の取得などにより194億42百万円となりました。

財務活動の結果得られた資金は、長期借入金の返済による支出や自己株式の取得による支出などがありましたが、長期借入れによる収入や短期借入金の増加などにより76億11百万円となりました。

(キャッシュ・フローに関する補足情報)

	前連結会計年度 (平成24年３月期)	当連結会計年度 (平成25年３月期)
自己資本比率(%)	33.8	35.3
時価ベースの自己資本比率(%)	23.8	21.6
債務償還年数(年)	3.1	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.6	15.9

(注) 自己資本比率(%)　自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率(%)　株式時価総額／総資産
債務償還年数(年)　有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ　営業キャッシュ・フロー／利払い

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めていますが、自動車業界においては、先進国需要が減少する一方で新興国では更に需要が増加するという２極化の流れが今後より一層進展することが予想される中、成長市場における販売競争が環境負荷低減に向けた技術開発競争と相まって、業種を超えた連携や業界内の合従連衡の動きがますます活発化し、自動車業界の勢力地図が大きく変わっていくことが想定されます。そして、このような経営環境の中で、当社グループに求められる品質、コスト、技術開発力はより一層高度化し、加えてローカルサプライヤーの台頭もあり、自動車部品業界の生存競争がさらに厳しさを増すことが予想されます。

このような中で、当社グループは、「夢は大きく心は一つに」「H-oneブランドの確立」をスローガンに、世界No.1のフレームメーカーを目指し、お客様ニーズに的確かつ柔軟に対応できる企業体質づくりに取り組んでまいります。

また、株主をはじめ、すべてのステークホルダーから信頼を得られる企業を目指してまいります。

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、生産効率化による価格競争力の強化や新型自動車部品の受注に対処するための設備投資を行っております。当連結会計年度に実施した設備投資は、新型自動車部品の量産開始に合わせ専用設備88億16百万円、生産効率化のための生産用汎用設備及び工場の増改築等89億98百万円の総額178億13百万円であり、セグメント別の内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称		専用投資金額(百万円)	汎用投資金額(百万円)	合計(百万円)
報告セグメント	日 本	5,290	305	5,595
	欧州・北米	―	4,536	4,536
	中 国	2,151	1,802	3,953
	アジア・大洋州	1,375	2,354	3,729
合 計		8,816	8,998	17,813

２ 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成25年３月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具・器具及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	建設仮勘定 (百万円)	合計 (百万円)	
亀山製作所 (三重県亀山市)	日本	生産関連設備	1,104	1,329	489	391 (56,174)	4	3,319	312 (45)
前橋製作所 (群馬県前橋市)	日本	生産関連設備	1,463	1,541	1,670	1,722 (57,994)	0	6,398	253 (56)
郡山製作所 (福島県郡山市)	日本	生産関連設備	1,160	1,014	1,969	1,816 (60,384)	65	6,025	317 (74)
開発技術センター (福島県郡山市)	日本	生産関連設備	111	65	16	― (―)	3,773	3,966	213 (6)

(注) １．開発技術センターの一部は、郡山製作所と同一敷地内にあるため、その敷地面積及び土地に対する帳簿価額は郡山製作所に含めて記載しております。
２．従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります)は当事業年度の平均人員を( )外数で記載しております。
３．金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 在外子会社

(平成25年３月31日現在)

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数(人)
				建物及び構築物(百万円)	機械装置及び運搬具(百万円)	工具、器具及び備品(百万円)	土地(百万円)(面積㎡)	建設仮勘定(百万円)	合計(百万円)	
ケー・ティ・エイチ・パーツインダストリーズ・インコーポレーテッド	アメリカ オハイオ州	欧州・北米	生産関連設備	2,570	6,065	377	65 (244,443)	413	9,492	824 (221)
カライダ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド	アメリカ オハイオ州	欧州・北米	生産関連設備	1,213	2,626	44	29 (226,630)	591	4,504	326 (77)
ケー・ティ・エイチ・リーズバーグ・プロダクツ・リミテッド・ライアビリティ・カンパニー	アメリカ アラバマ州	欧州・北米	生産関連設備	1,640	1,007	48	— (161,880)	1,655	4,351	353 (102)
ケー・ティ・エイチ・シェルバーン・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド	カナダ オンタリオ州	欧州・北米	生産関連設備	1,907	2,946	71	64 (151,709)	10	5,000	352 (104)
広州愛機汽車配件有限公司	中国 広東省	中国	生産関連設備	1,075	1,165	1,399	— (127,731)	760	4,401	734 (310)
清遠愛機汽車配件有限公司	中国 広東省	中国	生産関連設備	629	1,278	288	— (105,944)	11	2,208	433 (93)
武漢愛機汽車配件有限公司	中国 湖北省	中国	生産関連設備	2,233	2,045	1,804	— (69,637)	185	6,268	1,119 (—)
エイチワン・パーツ(タイランド)カンパニー・リミテッド	タイ アユタヤ県	アジア・大洋州	生産関連設備	715	1,873	1,436	181 (39,466)	2,134	6,341	866 (252)
エイチワン・パーツ・シラチャ・カンパニー・リミテッド	タイ チョンブリ県	アジア・大洋州	生産関連設備	557	919	287	580 (116,812)	—	2,345	313 (13)
エイチワン・インディア・プライベート・リミテッド	インド ウッタルプラディッシュ州	アジア・大洋州	生産関連設備	435	913	21	38 (41,226)	95	1,503	202 (193)

(注) １．上記のうち、広州愛機汽車配件有限公司、清遠愛機汽車配件有限公司及び武漢愛機汽車配件有限公司における土地は賃借により使用しております。
２．従業員数は就業人員(連結子会社から当社グループ外部への出向者を除き、グループ外部からの出向者を含んでおります)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります)は当連結会計年度の平均人員を( )外数で記載しております。
３．金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 上記の他、主要なリース設備は、次のとおりであります。

(平成25年３月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)
本社(埼玉県さいたま市大宮区)	日本	コンピューター機器及び その他の設備(リース)	9
亀山製作所(三重県亀山市)	日本	コンピューター機器及び その他の設備(リース)	6
前橋製作所(群馬県前橋市)	日本	コンピューター機器及び その他の設備(リース)	6
郡山製作所(福島県郡山市)	日本	コンピューター機器及び その他の設備(リース)	0
開発技術センター(福島県郡山市)	日本	コンピューター機器及び その他の設備(リース)	1

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

３ 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、業界動向及び受注予想、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は、当社グループの各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては、当社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度末現在において重要な設備の除却等の計画はありません。

(1) 提出会社

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了年月	完成後の増加能力
				総額(百万円)	既支払額(百万円)				
亀山製作所	三重県 亀山市	日本	生産関連設備	3,259	648	自己資金及び借入金	平成25年２月	平成27年１月	(注)２
前橋製作所	群馬県 前橋市	日本	生産関連設備	3,561	1,388	自己資金及び借入金	平成25年３月	平成27年１月	(注)２
郡山製作所	福島県 郡山市	日本	生産関連設備	3,463	1,453	自己資金及び借入金	平成24年９月	平成27年３月	(注)２

(注) １．金額には消費税等は含まれておりません。
２．新規受注対応、能力拡大及び合理化等のための設備投資計画であるため、完成後の能力増加が若干見込まれます。

(2) 在外子会社

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了年月	完成後の増加能力
				総額(百万円)	既支払額(百万円)				
ケー・ティ・エイチ・パーツインダストリーズ・インコーポレーテッド	アメリカ オハイオ州	欧州・北米	生産関連設備	2,524	413	自己資金及び借入金	平成24年９月	平成27年９月	(注)２
カライダ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド	アメリカ オハイオ州	欧州・北米	生産関連設備	3,559	591	自己資金及び借入金	平成25年３月	平成28年３月	(注)２

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了年月	完成後の増加能力
				総額(百万円)	既支払額(百万円)				
ケー・ティ・エイチ・リーズバーグ・プロダクツ・リミテッド・ライアビリティ・カンパニー	アメリカ アラバマ州	欧州・北米	生産関連設備	1,881	1,655	自己資金及び借入金	平成24年5月	平成27年9月	(注)2
ケー・ティ・エイチ・シェルバーン・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド	カナダ オンタリオ州	欧州・北米	生産関連設備	838	10	自己資金及び借入金	平成25年3月	平成27年9月	(注)2
広州愛機汽車配件有限公司	中国 広東省	中国	生産関連設備	4,456	760	自己資金及び借入金	平成24月8月	平成27年5月	(注)2
清遠愛機汽車配件有限公司	中国 広東省	中国	生産関連設備	160	11	自己資金及び借入金	平成24年12月	平成27年3月	(注)2
武漢愛機汽車配件有限公司	中国 湖北省	中国	生産関連設備	4,880	185	自己資金及び借入金	平成24年10月	平成27年7月	(注)2
エイチワン・パーツ(タイランド)カンパニー・リミテッド	タイ アユタヤ県	アジア・大洋州	生産関連設備	4,456	2,134	自己資金及び借入金	平成24年12月	平成27年6月	(注)2
エイチワン・パーツ・シラチャ・カンパニー・リミテッド	タイ チョンブリ県	アジア・大洋州	生産関連設備	1,386	―	自己資金及び借入金	平成25年3月	平成27年6月	(注)2
エイチワン・インディア・プライベート・リミテッド	インド ウッタルプラディッシュ州	アジア・大洋州	生産関連設備	692	95	自己資金及び借入金	平成25年3月	平成27年9月	(注)2

(注) 1．金額には消費税等は含まれておりません。
2．新規受注対応、能力拡大及び合理化等のための設備の投資計画であるため、完成後の能力増加が若干見込まれます。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,000,000
計	63,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年３月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年６月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,750,830	25,750,830	大阪証券取引所 ＪＡＳＤＡＱ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	25,750,830	25,750,830	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年４月１日	9,896,910	25,750,830	―	3,240	8,826	12,237

(注) 平成18年４月１日の旧株式会社本郷との合併(合併比率 １：1.455)に伴い発行済株式総数が9,896,910株、資本準備金が8,826百万円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

(平成25年３月31日現在)

区分	株式の状況(１単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	―	19	24	70	69	2	2,528	2,712	―
所有株式数(単元)	―	40,136	3,667	81,132	12,871	5	119,523	257,334	17,430
所有株式数の割合(%)	―	15.60	1.42	31.53	5.00	0.00	46.45	100.00	―

(注) １．自己株式1,358,730株は「個人その他」に13,587単元、「単元未満株式の状況」に30株含まれております。
２．「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成25年３月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山２丁目１－１	6,055	23.52
今 井 政 江	東京都練馬区	1,223	4.75
エイチワン従業員持株会	埼玉県さいたま市大宮区桜木町１丁目11－５	1,135	4.41
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤７丁目４－１	780	3.03
ＪＦＥ商事株式会社	大阪府大阪市北区堂島１丁目６-20	727	2.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口４)	東京都中央区晴海１丁目８－11	720	2.80
平 田 眞 己	東京都足立区	511	1.99
氏 家 祥 子	東京都国立市	419	1.63
平 田 宇 理	東京都足立区	385	1.50
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内１-１-２	382	1.49
計	―	12,340	47.92

(注) 上記の他に、当社が所有している自己株式1,358千株(発行済株式数に対する所有株式数の割合5.28%)があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成25年３月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,358,700	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,374,700	243,747	―
単元未満株式	普通株式 17,430	―	―
発行済株式総数	25,750,830	―	―
総株主の議決権	―	243,747	―

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成25年３月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エイチワン	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地５	1,358,700	―	1,358,700	5.28
計	―	1,358,700	―	1,358,700	5.28

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第３号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年５月21日)での決議状況 (取得期間平成24年５月22日)	1,400,000	1,104,600,000
当事業年度前における取得自己株式	―	―
当事業年度における取得自己株式	1,300,000	1,025,700,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	100,000	78,900,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	7.1	7.1
当期間における取得自己株式	―	―
提出日現在の未行使割合(%)	7.1	7.1

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	192	144
当期間における取得自己株式	48	45

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	45	31	―	―
保有自己株式数	1,358,730	―	1,358,778	―

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

３ 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要な政策の一つとして位置付けており、経営成績等を勘案して、安定的な配当を実施してまいりました。今後も自己資本利益率(ＲＯＥ)の向上に努めるとともに、今後の事業展開及び設備投資等を勘案したうえで、株主の皆様に長期に亘り安定的に業績に応じた成果の配分を実施することを基本方針としてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年２回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当につきましては、今後の事業展開等を勘案したうえで、期末配当金を１株当たり10円とし、中間配当金の10円と合わせ20円としております。

内部留保資金につきましては、海外事業展開や新規開発車種に対する設備投資に充当し、将来にわたる企業価値向上と株主利益確保のための事業展開に役立ててまいります。

なお、当社は会社法第454条第５項に基づき、取締役会決議により中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	１株当たり配当額 (円)
平成24年10月31日 取締役会決議	243	10.00
平成25年６月25日 定時株主総会決議	243	10.00

４ 【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第３期	第４期	第５期	第６期	第７期
決算年月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月
最高(円)	1,149	1,000	1,040	975	1,098
最低(円)	302	308	515	341	555

(注) 最高・最低株価は、平成22年３月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年４月１日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(ＪＡＳＤＡＱ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年１月	２月	３月
最高(円)	667	809	838	990	1,024	1,098
最低(円)	555	635	765	850	863	968

(注) 株価は、大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		金田　敦	昭和36年８月23日生	昭和60年３月　株式会社本郷製作所 入社 平成17年12月　株式会社本郷 執行役員 平成18年４月　株式会社エイチワン執行役員 郡山製作所長 平成19年４月　経営企画室長 平成19年６月　当社 上席執行役員 平成20年６月　当社 常務取締役 平成22年４月　生産本部長 平成23年４月　開発技術本部長 平成23年６月　当社 代表取締役社長 (兼)開発技術本部長 平成24年４月　当社 代表取締役社長(現任)	(注)2	11
代表取締役副社長		新井智則	昭和29年12月30日生	昭和53年４月　本田技研工業株式会社 入社 平成20年３月　同社 埼玉製作所事業管理部長 平成23年４月　株式会社エイチワン 入社 平成23年６月　当社 代表取締役副社長(現任) 平成24年４月　コンプライアンスオフィサー(現任) 環境責任者(現任)	(注)2	8
常務取締役	欧州・北米地域本部長 生産本部長	白幡明夫	昭和29年11月15日生	昭和50年４月　本田技研工業株式会社 入社 昭和51年４月　株式会社本田技術研究所入社 平成12年４月　同社 主任研究員栃木研究所ＣＶブロックマネージャー 平成17年２月　株式会社ヒラタ 入社 平成17年６月　同社 取締役 平成18年４月　株式会社エイチワン上席執行役員 研究開発センター所長 平成19年10月　亀山製作所副所長 平成20年６月　亀山製作所長 平成22年６月　当社 取締役 平成23年４月　生産本部長(現任) 中国地域本部長 平成23年６月　当社 常務取締役(現任) 平成24年４月　リスクマネジメントオフィサー(現任) 平成25年４月　欧州・北米地域本部長(現任)	(注)2	24
常務取締役	営業本部長	小林昭久	昭和30年11月３日生	昭和54年３月　平田プレス工業株式会社 入社 平成17年６月　株式会社ヒラタ 取締役 平成18年４月　株式会社エイチワン上席執行役員 亀山製作所長 平成20年６月　生産副本部長 平成22年１月　前橋製作所長 平成23年６月　当社 取締役 平成24年４月　営業本部長(現任) 欧州・北米地域本部長 平成24年６月　当社 常務取締役(現任)	(注)2	15
常務取締役	中国地域本部長	萩原　茂	昭和31年３月５日生	昭和53年３月　平田プレス工業株式会社 入社 平成19年４月　株式会社エイチワン前橋製作所長 平成19年６月　当社 執行役員 平成22年１月　広州愛機汽車配件有限公司総経理(兼)清遠愛機汽車配件有限公司総経理 平成22年６月　当社 取締役 平成23年４月　広州愛機汽車配件有限公司総経理(現任) 平成25年４月　中国地域本部長(現任) 平成25年６月　当社 常務取締役(現任)	(注)2	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役		加 賀 谷　隆	昭和30年９月18日生	昭和58年５月　ホンダエンジニアリング株式会社 入社 平成18年４月　同社 車体設備製造技術部長 平成19年４月　株式会社エイチワン 入社 平成19年６月　当社 上席執行役員 ケー・ティ・エイチ・パーツインダストリーズ・インコーポレーテッド副社長 平成22年６月　当社 取締役(現任) 平成23年６月　ケー・ティ・エイチ・パーツインダストリーズ・インコーポレーテッド社長(現任)	(注)2	5
取締役	アジア・大洋州地域本部長	小 井 土 隆 一	昭和27年６月30日生	昭和53年３月　平田プレス工業株式会社 入社 平成14年６月　広州愛機汽車配件有限公司 総経理 平成16年６月　株式会社ヒラタ 取締役 平成17年３月　武漢愛機汽車配件有限公司 総経理 平成18年４月　株式会社エイチワン 上席執行役員 平成20年10月　広州愛機汽車配件有限公司総経理(兼)清遠愛機汽車配件有限公司 総経理 平成21年６月　当社 取締役(現任) 平成22年１月　品質保証担当 平成23年４月　ケー・ティ・エイチ・パーツインダストリーズ・インコーポレーテッド副社長 平成25年４月　アジア・大洋州地域本部長(現任)	(注)2	25
取締役	開発技術本部長	遠 藤 栄 太 郎	昭和31年９月10日生	昭和50年３月　株式会社本郷製作所 入社 平成17年１月　株式会社本郷 執行役員 平成18年４月　株式会社エイチワン 執行役員 第二技術室長 平成20年５月　開発企画室長 平成23年10月　開発技術センター所長 平成24年４月　開発技術本部長(兼)開発技術センター所長 平成24年６月　当社 取締役(現任) 開発技術本部長(現任)	(注)2	12
取締役	経営企画室長	築 地 満 典	昭和32年11月10日生	昭和56年４月　伊藤忠商事株式会社 入社 平成14年４月　同社 機械カンパニー自動車第一部アジア課担当課長 平成20年１月　株式会社エイチワン 入社 平成20年４月　海外事業室長 平成21年６月　当社 執行役員 平成23年４月　経営企画室長付 平成24年４月　経営企画室長(現任) 平成24年６月　当社 取締役(現任)	(注)2	4
取締役	管理本部長	伊 藤 宣 義	昭和31年７月17日生	昭和63年11月　株式会社山田製作所 入社 平成４年４月　株式会社ヒラタ 入社 平成18年４月　株式会社エイチワン 経理部長 平成21年６月　当社 執行役員 平成24年４月　管理副本部長 平成24年６月　当社 取締役(現任) 平成25年４月　管理本部長(現任)	(注)2	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	購買本部長	矢 田　浩	昭和39年12月30日生	昭和63年４月　平田プレス工業株式会社 入社 平成22年４月　株式会社エイチワン 購買一部長 平成22年６月　当社 執行役員 平成24年４月　購買本部長(現任) 平成24年６月　当社 取締役(現任)	(注)2	3
取締役	管理副本部長	太 田 清 文	昭和35年９月23日生	昭和58年４月　株式会社日本興業銀行(現:株式会社みずほコーポレート銀行) 入行 平成20年４月　株式会社みずほコーポレート銀行(中国)有限公司大連支店支店長 平成22年９月　株式会社エイチワン 入社 広州愛機汽車配件有限公司副総経理 平成23年４月　清遠愛機汽車配件有限公司総経理(兼)広州愛機汽車配件有限公司副総経理 平成23年６月　当社 執行役員 平成25年１月　管理本部長付 平成25年４月　管理副本部長(現任) 平成25年６月　当社 取締役(現任)	(注)2	3
取締役		安 齋　岳	昭和31年３月31生	昭和46年３月　株式会社本郷製作所 入社 平成19年４月　株式会社エイチワン 郡山製作所長 平成19年６月　当社 執行役員 平成24年11月　ケー・ティ・エイチ・シェルバーン・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド社長(現任) 平成25年６月　当社 取締役(現任)	(注)2	15
常勤監査役		久 保 隆 嗣	昭和28年４月14日生	昭和49年４月　本田技研工業株式会社 入社 昭和49年10月　ホンダエンジニアリング株式会社入社 平成16年４月　株式会社本郷 入社 平成17年７月　ホンゴウ・インディア・プライベート・リミテッド（現､エイチワン・インディア・プライベート・リミテッド）社長 平成18年４月　株式会社エイチワン 上席執行役員 平成19年４月　当社 上席執行役員開発技術本部長 平成19年６月　当社 取締役開発技術本部長 平成20年６月　当社 常務取締役開発技術本部長 平成23年４月　当社 常務取締役 平成23年６月　当社 常勤監査役(現任)	(注)3	6
監査役		石 渡 俊 弘	昭和21年10月５日生	昭和45年３月　梅田会計事務所 入所 昭和52年10月　西尾会計事務所 入所 昭和56年８月　四谷公認会計士共同事務所 入所 平成元年10月　公認会計士石渡会計事務所所長(現任) 平成９年６月　株式会社ヒラタ 監査役 平成18年４月　株式会社エイチワン 監査役(現任)	(注)4	―
監査役		飯 島 邦 宏	昭和18年12月14日生	昭和37年４月　東京国税局 入局 平成７年７月　本庄税務署長 平成12年７月　川口税務署長 平成13年７月　関東信越国税局徴収部長 平成14年８月　飯島邦宏税理士事務所所長(現任) 平成16年12月　株式会社本郷監査役 平成18年４月　株式会社エイチワン 監査役(現任)	(注)5	―
計						150

(注) １．監査役のうち、石渡俊弘、飯島邦宏は、社外監査役であります。
２．取締役の任期は、平成25年３月期に係る定時株主総会の終結の時から平成26年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
３．常勤監査役 久保隆嗣の任期は、平成23年６月23日開催の第５期定時株主総会終結の時から平成27年６月開催予定の第９期定時株主総会終結の時までの４年間であります。
４．社外監査役 石渡俊弘の任期は、平成23年６月23日開催の第５期定時株主総会終結の時から平成27年６月開催予定の第９期定時株主総会終結の時までの４年間であります。
５．社外監査役 飯島邦宏の任期は、平成22年６月24日開催の第４期定時株主総会終結の時から平成26年６月開催予定の第８期定時株主総会終結の時までの４年間であります。
６．当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第２項に定める補欠監査役１名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
村 上 大 樹	昭和49年12月30日生	平成16年10月　弁護士登録(群馬弁護士会) 平成16年10月　小暮法律事務所入所 平成21年１月　村上大樹法律事務所所長(現任) 平成24年４月　群馬弁護士会副会長(1期)	(※)	―

(※) 補欠監査役の任期は、就任したときから１年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

７．当社では経営上の意思決定の効率化・迅速化を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は以下の10名であります。

執行役員	赤 塚 秀 伸	開発技術センター所長付、開発品質保証責任者
執行役員	佐 々 木　威	機種開発センター所長
執行役員	藤 井　実	ケー・ティ・エイチ・パーツインダストリーズ・インコーポレーテッド副社長
執行役員	田 隝 浩 明	開発技術センター所長、ＥＸＰ委員長
執行役員	渡 邉 浩 行	亀山製作所長
執行役員	諏 訪 陽 介	前橋製作所長
執行役員	田 畑 庄 一	品質保証室長
執行役員	坂 井 祐 司	郡山製作所長
執行役員	田 辺 雅 之	総務部長
執行役員	菊 地 孝 宏	営業二部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「当社は、社会環境の変化に迅速に対応するために、取締役会主導のもと、各事業ユニットが自主自立型ガバナンスを展開することにより、お客様、社会から存続を期待される企業となる様に努めます」の基本理念のもと株主様・お客様・社会から更なる期待と信頼を得るため、コーポレート・ガバナンスの向上を経営の最重要課題の一つと認識し、その取り組みをおこなっております。

コーポレート・ガバナンスの基本方針として

・持てる技術力と管理力を発揮し、遵法的な企業運営と効率的な企業展開を実施し、お客様のニーズに応えます。

・体系的なコーポレート・ガバナンス体制のもとで、関連する法規制を遵守し社会倫理を踏まえた秩序ある活動を進めます。

・合理的な評価システムによる、公平で具体的な評価を実施し、高い目標を持ってコーポレート・ガバナンスをスパイラルアップします。

以上を掲げております。

② 企業統治の体制

当社における、企業統治の体制は、組織形態としては、監査役会設置会社であります。また、執行役員制度を導入し、業務執行機能の執行役員への委譲を進め、迅速な意思決定と取締役会の監督機能強化を進めております。

取締役会は13名の取締役で構成され、経営の重要事項及び法定事項について、審議のうえ決議しております。また代表取締役及び５本部２室３地域本部の各本部長から構成される経営会議を設置し、業務執行に係る重要事項の取締役会上程前の事前審議及び権限の範囲内で決議し、取締役会に報告するなど、取締役会の意思決定の効率化、迅速化を図っております。

監査役会は、監査役３名(うち社外監査役２名)により構成され、下記③及び④記載の活動等を通じて、取締役の職務の執行並びに取締役会の意思決定を客観的に監査しております。

会計監査人については、金融商品取引法及び会社法に基づく会計監査について新日本有限責任監査法人を選任しております。監査は、主要な国内の事業所及び海外の連結子会社について、年間を通じて計画的に実施されております。同監査法人は、業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置を講じております。

当社では、企業規模、事業内容等を考慮した結果、上記のような企業統治体制が最も効果的であると認識し、本体制を採用しております。

当社は、株主総会の決議の内容、要件等に関して、定款で次の内容を定めております。

・取締役の定数

当社の取締役の定数は、15名以内とする。

・取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上にあたる株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。また、取締役の選任決議は累積投票によらない。

・自己株式の取得の決定機関

会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる。これは、機動的な資本政策を遂行できることを目的としております。

・剰余金の配当の決定機関

会社法第454条第５項の規定により、取締役会の決議によって剰余金の配当（中間配当）を行なうことができる。これは、株主への利益還元を機動的に行うことを目的としております。

・株主総会の特別決議要件の変更

会社法第309条第２項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもってこれを行う。これは、株主総会の特別決議の定足数をより確実に充足させることを目的としております。

内部統制システムの整備の状況に関して、業務の適正を確保するための体制として、次のとおり取締役会で決議しております。

・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

（イ）当社は、コンプライアンスに係る「行動規範」を制定し、各部門がその業務の実態に即した「部門行動規範」を策定する。

（ロ）「行動規範」「部門行動規範」に則り、法令順守の取り組みを行うとともに、その実施状況を定期的に検証する。

（ハ）企業倫理や法令順守に関する問題について、従業員からの通報・提案を受付ける窓口を設け、社内での自浄作用を活用することで、不祥事の未然防止を図る。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録、経営会議議事録及び稟議書等は、管理本部及び経営企画室が法令及び社内規程に定める期間保存する。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各部門が、その業務の実態に即した様々なリスクを特定、分析し、対応策を講じてその予防に努めるとともに、その実施状況を定期的に検証する。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

（イ）当社組織の最上位階層にあたる５本部２室には、その本部長・室長の職務を取締役に重点的に委嘱し、決裁権限を委譲することで意思決定の迅速化を図る。

（ロ）国内外生産拠点責任者に重点的に執行役員を配し、また、海外拠点を３地域に区分けし、その地域本部長を取締役に委嘱し、決裁権限を委譲することでグローバル執行体制の強化と海外事業における意思決定の迅速化を図る。

・当該株式会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社取締役が当社グループのコンプライアンスオフィサーとして、当社及び子会社のコーポレート・ガバナンスの運用並びに強化を推進する。

・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び取締役からの独立性に関する事項

業務監査にあたる監査室が必要に応じて、監査役の職務の補助を行う。また、監査室の人事及び異動に際しては、監査役の意見を尊重し、その独立性を確保する。

・取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

会社に重大な影響を及ぼす事項、内部統制システムの整備運用状況及びコンプライアンス、リスク管理の検証結果を監査役に速やかに報告する旨を関連諸規程に定める。

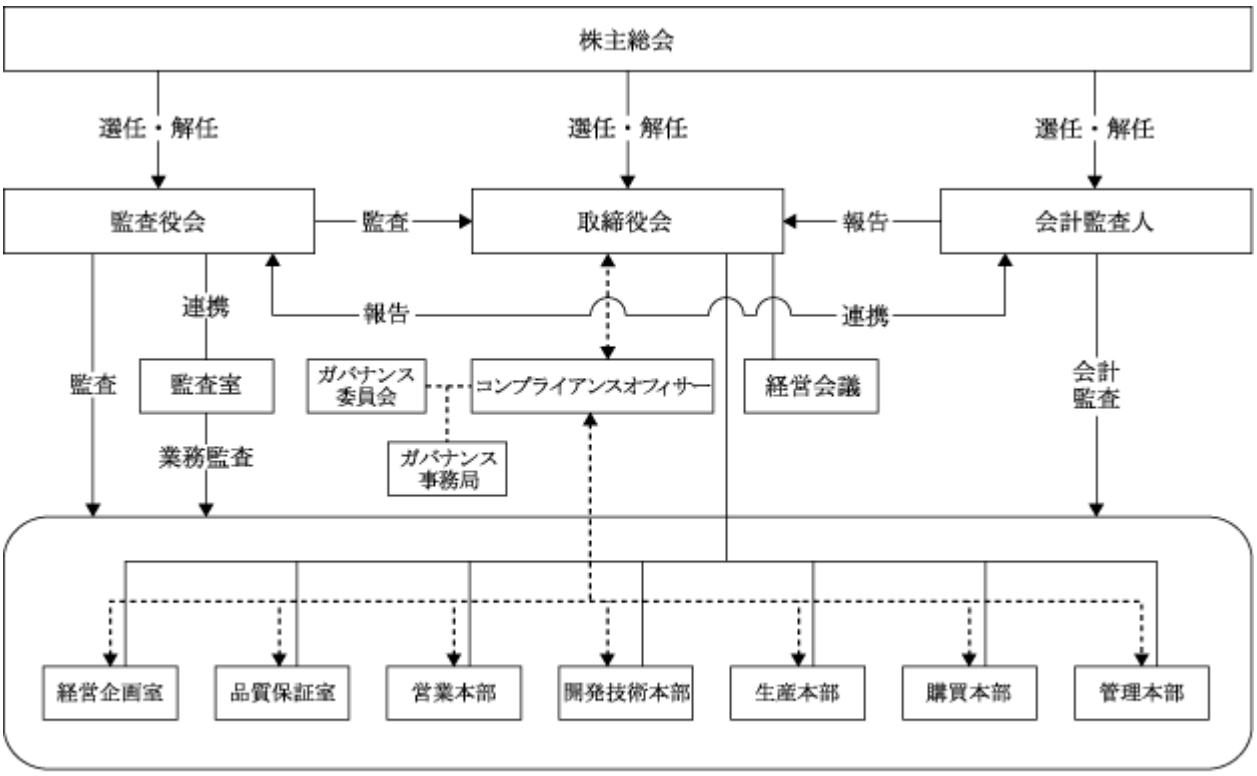
・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

（イ）監査役は代表取締役との意見交換を定期的に行う。

(ロ) 監査役は取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席する。

(ハ) 会計監査人との連携・意見交換を定期的に行う。

なお、当社の企業統治の体制、内部統制の仕組みを図に示すと以下のとおりであります。



※ ------- は、エイチワン コーポレートガバナンス(当社のコンプライアンス、リスクマネジメント、ガバナンスに関する組織)の活動実施ライン

③ 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、社長直轄の独立した業務監査部門である監査室(３名で構成)と３名の監査役により構成されています。監査役のうち２名は社外監査役であり、それぞれ公認会計士又は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役と監査室は、相互に連携し、会社法上の内部統制、財務報告に係る内部統制及び各部門の業務遂行状況についての内部監査を年間を通じて実施しているほか、子会社及び関連会社における内部監査も実施しております。また、監査役及び監査室、会計監査人は必要に応じて情報の交換や打ち合わせを行うなど連携を深めております。

④ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は２名であります。当社と各社外監査役の間には、人的関係、資本的関係又は取引関係、その他の利害関係はありません。

当社では、社外取締役を選任しておりませんが、２名の社外監査役は会計士又は税理士の資格を持ち、その経歴を活かした、高度な視野と中立かつ独立した立場を備えた社外役員であります。

監査役は独立した部門である監査室の実施する業務監査並びに内部統制監査に係る進捗及び結果報告を適宜求めるとともに、取締役会をはじめとする重要な会議への出席、業務及び財産の状況調査を通じて取締役の職務の執行並びに取締役会の意思決定を中立的かつ客観的に監査しております。また、社外監査役は、取締役会においてそれぞれの専門的見地から適宜発言を行っております。

以上によって、当社では、取締役に対する外部からの経営監視機能が充分に整っていると認識し、現在の体制を採用しております。

当社には、社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はありませんが、大阪証券取引所(ＪＡＳＤＡＱ市場)における独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

⑤ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役	228	172	―	―	55	16
監査役(社外監査役を除く)	19	16	―	―	3	1
社外役員	3	3	―	―	―	2

(注) 退職慰労金欄に記載の金額は、退職慰労引当金繰入額であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が１億円以上である役員が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会で決議された報酬枠を上限総額として、取締役については、職位による基準額に業績を加味した金額を各役員の基本報酬として取締役会で決定することとしております。また、監査役については、報酬額決定に係る監査役の協議に際し、当社の業績も考慮に入れ、それぞれの報酬額を決定することとしております。

⑥ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	16銘柄
貸借対照表の合計額	429百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
エフテック株式会社	42,000	72	営業活動の円滑な推進
株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	99,000	40	取引関係の安定
株式会社百五銀行	104,000	39	取引関係の安定
三菱重工業株式会社	82,069	32	営業活動の円滑な推進
株式会社東和銀行	265,000	25	取引関係の安定
田中精密工業株式会社	30,000	24	営業活動の円滑な推進
横浜ゴム株式会社	37,448	22	営業活動の円滑な推進
富士重工業株式会社	31,142	20	営業活動の円滑な推進
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	5,400	14	取引関係の安定
コクヨ株式会社	22,468	13	営業活動の円滑な推進
株式会社りそなホールディングス	30,650	11	取引関係の安定
株式会社ＩＨＩ	55,056	11	営業活動の円滑な推進
川崎重工業株式会社	33,000	8	営業活動の円滑な推進
株式会社みずほフィナンシャルグループ	50,000	6	取引関係の安定
株式会社群馬銀行	10,609	4	取引関係の安定
株式会社北越銀行	24,710	4	取引関係の安定
株式会社ケーヒン	1,200	1	営業活動の円滑な推進
株式会社ショーワ	1,000	0	営業活動の円滑な推進

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
エフテック株式会社	42,000	61	営業活動の円滑な推進
株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	99,000	55	取引関係の安定
株式会社百五銀行	104,000	48	取引関係の安定
富士重工業株式会社	32,262	47	営業活動の円滑な推進
三菱重工業株式会社	86,641	46	営業活動の円滑な推進
横浜ゴム株式会社	39,109	42	営業活動の円滑な推進
株式会社東和銀行	265,000	29	取引関係の安定
田中精密工業株式会社	30,000	27	営業活動の円滑な推進
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	5,400	20	取引関係の安定
株式会社りそなホールディングス	30,650	14	取引関係の安定
株式会社ＩＨＩ	59,323	16	営業活動の円滑な推進
株式会社みずほフィナンシャルグループ	50,000	9	取引関係の安定
株式会社群馬銀行	10,609	6	取引関係の安定
株式会社ケーヒン	1,200	1	営業活動の円滑な推進
株式会社ショーワ	1,000	1	営業活動の円滑な推進

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑦ 会計監査の状況

当社は、金融商品取引法及び会社法に基づく会計監査について新日本有限責任監査法人を選任しております。監査は、主要な国内の事業所及び海外の連結子会社について、年間を通じて計画的に実施されております。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	太 田 荘 一	新日本有限責任監査法人	―
	耕 田 一 英		―

(注) 1．継続監査年数については、7年を超える者がいないため、記載を省略しております。

2．同監査法人は、業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置を講じております。

監査業務に関わる補助者の構成

名 称	区 分	人 数
新日本有限責任監査法人	公認会計士	5名
	その他	13名

⑧ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組み実施状況

取締役副社長をコンプライアンスオフィサーとする、「エイチワン コーポレートガバナンス体制」により、コーポレート・ガバナンス領域、コンプライアンス領域、倫理領域、リスクマネジメント領域の4領域にわたる管理項目について、その充実強化に向けての全社的活動を進めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	47	1	41	1
連結子会社	―	―	―	―
計	47	1	41	1

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤング・エルエルピーに対して、当連結会計年度に係る報酬として39百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社の一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤング・エルエルピーに対して、当連結会計年度に係る報酬として47百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第２条第１項の業務以外である、IFRS(国際財務報告基準)に関するアドバイザリー業務を委託し、報酬を支払っております。

当連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第２条第１項の業務以外である、IFRS(国際財務報告基準)に関するアドバイザリー業務を委託し、報酬を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定にあたり、監査公認会計士等から提示された見積に対し、前連結会計年度における監査日数、監査時間及び監査報酬金額を踏まえ、見積金額の妥当性を検討し、監査役会の同意を得たうえで代表取締役が承認することとしております。

第５ 【経理の状況】

１ 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年４月１日から平成25年３月31日まで)及び事業年度(平成24年４月１日から平成25年３月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

３ 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

・会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、会計基準等の内容に関する各種セミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
①【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,472	5,211
受取手形及び売掛金	※4 19,162	※4 19,826
たな卸資産	※1 13,244	※1 14,465
繰延税金資産	1,211	1,032
その他	2,225	3,777
貸倒引当金	△16	－
流動資産合計	43,301	44,314
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,045	36,750
減価償却累計額	△17,307	△19,660
建物及び構築物（純額）	14,738	17,089
機械装置及び運搬具	84,372	96,411
減価償却累計額	△65,532	△71,991
機械装置及び運搬具（純額）	18,839	24,419
工具、器具及び備品	79,050	89,827
減価償却累計額	△73,462	△80,222
工具、器具及び備品（純額）	5,588	9,604
土地	7,220	7,575
建設仮勘定	8,273	9,685
有形固定資産合計	54,660	68,374
無形固定資産		
ソフトウエア	95	138
その他	12	15
無形固定資産合計	108	153
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 5,398	※2 7,444
長期貸付金	87	747
繰延税金資産	791	659
その他	638	699
貸倒引当金	△88	△415
投資その他の資産合計	6,828	9,135
固定資産合計	61,597	77,664
資産合計	104,898	121,979

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,503	17,110
短期借入金	7,155	18,136
1年内償還予定の社債	300	300
1年内返済予定の長期借入金	8,404	7,292
未払金	3,281	4,041
未払法人税等	806	1,217
賞与引当金	1,097	1,176
設備関係支払手形	1,328	928
その他	2,301	3,268
流動負債合計	47,178	53,472
固定負債		
社債	400	100
長期借入金	11,300	13,238
繰延税金負債	1,045	734
退職給付引当金	3,288	3,544
役員退職慰労引当金	324	272
債務保証損失引当金	328	357
その他	411	284
固定負債合計	17,099	18,532
負債合計	64,278	72,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,240	3,240
資本剰余金	12,237	12,237
利益剰余金	25,684	30,328
自己株式	△36	△1,062
株主資本合計	41,124	44,743
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	616	988
為替換算調整勘定	△6,262	△2,654
その他の包括利益累計額合計	△5,646	△1,666
少数株主持分	5,142	6,897
純資産合計	40,620	49,974
負債純資産合計	104,898	121,979

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
売上高	117,604	138,042
売上原価	105,168 ※1	121,528 ※1
売上総利益	12,435	16,514
販売費及び一般管理費	9,945 ※2, ※3	10,918 ※2, ※3
営業利益	2,490	5,595
営業外収益		
受取利息	30	38
受取配当金	74	89
為替差益	―	457
補助金収入	301	155
助成金収入	108	―
その他	189	276
営業外収益合計	704	1,017
営業外費用		
支払利息	577	582
貸倒引当金繰入額	―	322
為替差損	149	―
その他	38	82
営業外費用合計	764	988
経常利益	2,429	5,624
特別利益		
固定資産売却益	91 ※4	85 ※4
災害損失引当金戻入額	45	―
受取保険金	―	2,610 ※5
特別利益合計	136	2,695
特別損失		
固定資産廃棄損	144 ※6	196 ※6
固定資産売却損	26 ※7	14 ※7
減損損失	137 ※8	21 ※8
災害による損失	2,186 ※9	1,074 ※9
その他	0	―
特別損失合計	2,496	1,305
税金等調整前当期純利益	69	7,015
法人税、住民税及び事業税	822	1,301
法人税等調整額	△1,140	△194
法人税等合計	△318	1,106
少数株主損益調整前当期純利益	387	5,908
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△196	827
当期純利益	584	5,081

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	387	5,908
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82	372
為替換算調整勘定	△618	4,517
その他の包括利益合計	△536 ※	4,889 ※
包括利益	△148	10,797
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	155	9,061
少数株主に係る包括利益	△304	1,736

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,240	3,240
当期末残高	3,240	3,240
資本剰余金		
当期首残高	12,237	12,237
当期変動額		
自己株式の処分	－	△0
当期変動額合計	－	△0
当期末残高	12,237	12,237
利益剰余金		
当期首残高	25,493	25,684
当期変動額		
剰余金の配当	△385	△436
当期純利益	584	5,081
連結範囲の変動	△8	－
当期変動額合計	190	4,644
当期末残高	25,684	30,328
自己株式		
当期首残高	△36	△36
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1,026
自己株式の処分	－	0
当期変動額合計	△0	△1,026
当期末残高	△36	△1,062
株主資本合計		
当期首残高	40,934	41,124
当期変動額		
剰余金の配当	△385	△436
当期純利益	584	5,081
自己株式の取得	△0	△1,026
自己株式の処分	－	0
連結範囲の変動	△8	－
当期変動額合計	190	3,618
当期末残高	41,124	44,743

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	534	616
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82	372
当期変動額合計	82	372
当期末残高	616	988
為替換算調整勘定		
当期首残高	△5,752	△6,262
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△510	3,608
当期変動額合計	△510	3,608
当期末残高	△6,262	△2,654
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△5,218	△5,646
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△428	3,980
当期変動額合計	△428	3,980
当期末残高	△5,646	△1,666
少数株主持分		
当期首残高	5,451	5,142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△309	1,754
当期変動額合計	△309	1,754
当期末残高	5,142	6,897
純資産合計		
当期首残高	41,167	40,620
当期変動額		
剰余金の配当	△385	△436
当期純利益	584	5,081
自己株式の取得	△0	△1,026
自己株式の処分	―	0
連結範囲の変動	△8	―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△737	5,735
当期変動額合計	△547	9,353
当期末残高	40,620	49,974

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	69	7,015
減価償却費	10,176	7,833
賞与引当金の増減額（△は減少）	101	71
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	16	△51
退職給付引当金の増減額（△は減少）	116	141
受取利息及び受取配当金	△104	△127
支払利息	577	582
固定資産売却損益（△は益）	△64	△71
受取保険金	―	△2,610
固定資産廃棄損	144	196
減損損失	137	21
災害による損失	2,186	1,074
貸倒引当金の増減額（△は減少）	6	294
災害損失引当金の増減額（△は減少）	△166	―
売上債権の増減額（△は増加）	△3,386	1,251
たな卸資産の増減額（△は増加）	△4,508	312
仕入債務の増減額（△は減少）	6,782	△7,648
その他	△788	2,968
小計	11,297	11,253
利息及び配当金の受取額	104	127
利息の支払額	△572	△584
保険金の受取額	―	1,450
災害損失の支払額	△636	△1,413
法人税等の支払額	△1,179	△1,551
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,013	9,281
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	―	159
有形固定資産の取得による支出	△11,745	△17,909
有形固定資産の売却による収入	370	524
無形固定資産の取得による支出	△186	△94
投資有価証券の取得による支出	△866	△1,471
投資有価証券の売却による収入	―	25
その他	△152	△677
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,579	△19,442

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	553	9,568
長期借入れによる収入	11,202	8,830
長期借入金の返済による支出	△9,341	△9,019
社債の償還による支出	△300	△300
自己株式の取得による支出	△0	△1,026
配当金の支払額	△385	△436
少数株主への配当金の支払額	△5	△4
その他	－	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,723	7,611
現金及び現金同等物に係る換算差額	△222	447
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,065	△2,101
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	295	－
現金及び現金同等物の期首残高	9,042	7,272
現金及び現金同等物の期末残高	※ 7,272	※ 5,171

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社

10社

ケー・ティ・エイチ・パーツインダストリーズ・インコーポレーテッド
カライダ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド
ケー・ティ・エイチ・リーズバーグ・プロダクツ・リミテッド・ライアビリティ・カンパニー
ケー・ティ・エイチ・シェルバーン・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド
広州愛機汽車配件有限公司
清遠愛機汽車配件有限公司
武漢愛機汽車配件有限公司
エイチワン・パーツ（タイランド）カンパニー・リミテッド
エイチワン・パーツ・シラチャ・カンパニー・リミテッド
エイチワン・インディア・プライベート・リミテッド

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社

1社

会社の名称

ユー ワイ ティ リミテッド

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド
シー・エヌ・シー・ディーテックス・カンパニー・リミテッド
ジーワン・オート・パーツ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ
ピー・ティ・オート・ボディー・マニュファクチャリング・インドネシア

持分法を適用しない理由

関連会社４社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の会計期間に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、エイチワン・パーツ（タイランド）カンパニー・リミテッド、広州愛機汽車配件有限公司、清遠愛機汽車配件有限公司及び武漢愛機汽車配件有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、連結決算日と上記決算日(12月31日)との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

評価基準は主として原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

ａ 製品、仕掛品及び原材料… 主として移動平均法又は総平均法

ｂ 貯蔵品… 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

前期

当社は、建物、工具、器具及び備品は定額法、構築物、機械及び装置、車両運搬具は定率法を採用しております。

また、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

当期

定額法を採用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び在外連結子会社は、一部の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法について定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更いたしました。

当社グループにおいては、2008年の金融危機以降、汎用投資を中心に新たな設備投資を抑制したことから有形固定資産の残存簿価が減価償却の進行で漸減している一方、前連結会計年度からスタートした2020年を最終年度とする長期計画（愛称“Dream20”）において海外事業を軸に新たな需要獲得を目指す成長戦略を掲げる中で、初年度こそ東日本大震災やタイの洪水の影響などから投資計画を見直さざるを得ませんでしたが、今後は海外を中心に能力増強投資や生産ラインの自動化投資を行っていく計画であり、また、国内においては現有設備の維持、安定稼働を図るため継続的に一定規模の投資を見込んでおります。

従来、当社グループにおいては、モデル特化型の部品は総じて新型車の立ち上り時に受注が多く、年数の経過とともに受注減少となる傾向がありました。しかし、現在は、主力得意先においてグローバル車種の拡充や製品、部品の共有化が進み、受注は特定車種の売れ行きに左右された過去に比べ、安定的なものになっております。

加えて、今後の生産設備の稼働状況については、国内においては亀山、前橋、郡山の各製作所間で柔軟に生産移管ができる仕組みが構築されており、当社拠点での生産量のより一層の平準化が可能であり、海外においては自動車需要の伸びに伴って生産設備が高位安定稼働を続けることから、投資の効果は将来にわたり平均的に生じることとなります。

こうしたことから、今般の設備投資方針の変更を契機として減価償却の方法について定額法を採用し、取得原価を耐用年数期間にわたり均等配分することがより合理的であると判断いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益がそれぞれ18億83百万円増加しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、当社は、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社は、従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌連結会計年度支払予定額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

旧株式会社ヒラタにかかる会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

また、当社が平成20年10月に退職金規程を改定したことに伴い発生した過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑤ 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため被保証者の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段… 金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象… 借入金、外貨建金銭債権債務等

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

また、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

為替予約に関しては、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」は、手許現金、随時引出し可能な預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年５月17日)

・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年５月17日)

１．概要

本会計基準は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

２．適用予定日

平成26年３月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年３月期の期首より適用予定です。

３．当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

※１ たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
商品及び製品	7,442百万円	7,056百万円
仕掛品	2,862	3,459
原材料及び貯蔵品	2,939	3,950
計	13,244	14,465

※２ 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
投資有価証券(株式)	1,480百万円	2,937百万円

３ 偶発債務

以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド	479百万円	436百万円

※４ 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
受取手形	4百万円	3百万円

次へ

(連結損益計算書関係)

※１ 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
売上原価	682百万円	1,308百万円

※２ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
発送費	2,207百万円	2,322百万円
給料及び手当	2,286	2,546
賞与引当金繰入額	206	228
退職給付費用	132	96
役員退職慰労引当金繰入額	52	59

※３ 研究開発費の総額

前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
813百万円	970百万円

※４ 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	61	76
工具、器具及び備品	29	8
計	91	85

※５ 受取保険金

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

当社グループのエイチワン・パーツ（タイランド）カンパニー・リミテッドが、タイの洪水により被害を受けた固定資産等に付保していた保険について、確定した保険金の受取額を計上しております。

※６ 固定資産廃棄損の内訳

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
建物及び構築物	1百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	121	103
工具、器具及び備品	18	87
その他	2	―
計	144	196

※７ 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
建物及び構築物	1百万円	―百万円
機械装置及び運搬具	12	13
工具、器具及び備品	13	0
その他	―	0
計	26	14

※８ 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

用途	種類	場所	減損損失
遊休資産	機械及び装置ほか	福島県郡山市	14百万円
遊休資産	土地	埼玉県熊谷市	123百万円

当社グループは、事業用資産については、管理会計の単位である事業所及び会社別に、遊休資産については、個別物件ごとに資産のグルーピングを行なっております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落したり、将来の用途が定まっていない資産グループの帳簿価格を回収可能価格まで減額し、当該減少額を減損損失(137百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地123百万円及び機械及び装置ほか14百万円であります。

また、当資産グループの回収可能価格は正味売却価格により測定しており、土地については不動産鑑定価格により評価し、機械及び装置ほかについては備忘価格としております。

なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)

用途	種類	場所	減損損失
遊休資産	機械及び装置ほか	群馬県前橋市	12百万円
遊休資産	機械及び装置ほか	三重県亀山市	８百万円

当社グループは、事業用資産については、管理会計の単位である事業所及び会社別に、遊休資産については、個別物件ごとに資産のグルーピングを行なっております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、将来の用途が定まっていない資産グループの帳簿価格を回収可能価格まで減額し、当該減少額を減損損失(21百万円)として特別損失に計上しました。

また、当資産グループの回収可能価格は正味売却価格により測定しており、機械及び装置ほかについては備忘価格としております。

※９ 災害による損失

前連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

タイの洪水に伴う復旧費用等の損失額であります。

なお、この洪水に伴う損失のうち被害を受けた固定資産等に保険を付保しておりますが、当連結会計年度末時点では保険金の受取り総額が確定できておりませんので、本災害に対する受取保険金は計上しておりません。

当連結会計年度(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)

タイの洪水に伴う復旧費用等の損失額であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	56百万円	570百万円
組替調整額	―	△4
税効果調整前	56	566
税効果額	△25	194
その他有価証券評価差額金	82	372
為替換算調整勘定		
当期発生額	△618	4,517
その他の包括利益合計	△536	4,889

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

１ 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,750,830	―	―	25,750,830

２ 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,405	178	―	58,583

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　178株

３ 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４ 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年６月23日 定時株主総会	普通株式	192	7.5	平成23年３月31日	平成23年６月24日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	192	7.5	平成23年９月30日	平成23年12月５日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	192	7.5	平成24年３月31日	平成24年６月27日

当連結会計年度(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)

１ 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,750,830	―	―	25,750,830

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,583	1,300,192	△45	1,358,730

（変動事由の概要）
増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加　1,300,000株
単元未満株式の買取りによる増加　192株
減少数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の売渡しによる減少　45株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月26日定時株主総会	普通株式	192	7.5	平成24年３月31日	平成24年６月27日
平成24年10月31日取締役会	普通株式	243	10.0	平成24年９月30日	平成24年12月３日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年６月25日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	243	10.0	平成25年３月31日	平成25年６月26日

次へ

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
現金及び預金勘定	7,472百万円	5,211百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△200	△40
現金及び現金同等物	7,272	5,171

(リース取引関係)

１ リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年３月31日)

	工具、器具及び備品
取得価額相当額	66百万円
減価償却累計額相当額	60
期末残高相当額	6

当連結会計年度(平成25年３月31日)

該当事項はありません。

② 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
１年内	6百万円	―百万円

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
支払リース料	18百万円	―百万円
減価償却費相当額	60	―
支払利息相当額	0	―

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

① リース資産の内訳

・有形固定資産

主として、自動車部品関連事業におけるサーバ及びコンピュータ端末機(工具、器具及び備品)であります。

・無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
１年内	174百万円	188百万円
１年超	490	592
合計	664	780

(金融商品関係)

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行による)を調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、外貨建の営業債務の残高の範囲内にあるものを除き、為替予約を利用してヘッジすることがあります。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに、また、非上場株式、非連結子会社及び関連会社に対する株式については財政状態及び経営成績に関するリスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど６ヶ月以内の支払期日であります。また、一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で５年であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、その一部につきデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジすることがあります。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約債務不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、営業本部、経営企画室及び経理部が連携して主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、カウンターパーティーリスクを軽減するために、取引相手先を高格付を有する大手金融機関に限定していることから信用リスクはほとんどないと認識しております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建金銭債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、その一部につき為替予約を利用してヘッジしております。また、一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用することがあります。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財政状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた有価証券規程に従い、経理部が決裁担当者の承認を得て行っております。連結子会社についても、当社の有価証券規程に準じて、管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社と同様に管理を行っております。

④ 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち約75%が特定の顧客グループに対するものであります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません（(注２)をご参照ください）。

前連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	7,472	7,472	―
(2) 受取手形及び売掛金	19,162		
貸倒引当金(*)	△16		
	19,146	19,146	―
(3) 投資有価証券	3,918	3,918	―
資産計	30,537	30,537	―
(1) 支払手形及び買掛金	22,503	22,503	―
(2) 短期借入金	7,155	7,155	―
(3) 社債	700	710	10
(4) 長期借入金	19,705	20,015	310
負債計	50,064	50,385	320
デリバティブ取引	△0	△0	―

(*) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	5,211	5,211	―
(2) 受取手形及び売掛金	19,826	19,826	―
貸倒引当金(*)	―	―	―
	19,826	19,826	―
(3) 投資有価証券	4,506	4,506	―
資産計	29,544	29,544	―
(1) 支払手形及び買掛金	17,110	17,110	―
(2) 短期借入金	18,136	18,136	―
(3) 社債	400	401	1
(4) 長期借入金	20,531	20,550	19
負債計	56,177	56,198	20
デリバティブ取引	△0	△0	―

(*) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注１) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、種類ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

これらの時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 短期借入金、(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注２) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
非上場株式	0	0
関連会社株式	1,479	2,937
合計	1,480	2,937

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注３) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算後の償還予定額

前連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

(単位：百万円)

	１年以内	１年超５年内	５年超
現金及び預金	7,472	―	―
受取手形及び売掛金	19,146	―	―
合計	26,619	―	―

当連結会計年度(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)

(単位：百万円)

	１年以内	１年超５年内	５年超
現金及び預金	5,211	―	―
受取手形及び売掛金	19,826	―	―
合計	25,038	―	―

（注４）社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

	１年以内 (百万円)	１年超 ２年以内 (百万円)	２年超 ３年以内 (百万円)	３年超 ４年以内 (百万円)	４年超 ５年以内 (百万円)
短期借入金	7,155	―	―	―	―
社債	300	300	100	―	―
長期借入金	8,404	4,840	3,346	2,179	934
リース債務	14	9	9	4	0
合計	15,874	5,150	3,456	2,181	934

当連結会計年度(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)

	１年以内 (百万円)	１年超 ２年以内 (百万円)	２年超 ３年以内 (百万円)	３年超 ４年以内 (百万円)	４年超 ５年以内 (百万円)
短期借入金	18,136	―	―	―	―
社債	300	100	―	―	―
長期借入金	7,292	5,525	4,155	2,740	817
リース債務	10	10	5	1	―
合計	25,739	5,635	4,161	2,741	817

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

１．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	1,725	694	1,030
	債 券	―	―	―
	その他	―	―	―
	小計	1,725	694	1,030
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	2,193	2,273	△80
	債 券	―	―	―
	その他	―	―	―
	小計	2,193	2,273	△80
合計		3,918	2,968	949

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません

当連結会計年度(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)

１．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	4,506	2,990	1,516
	債 券	―	―	―
	その他	―	―	―
	小計	4,506	2,990	1,516
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	―	―	―
	債 券	―	―	―
	その他	―	―	―
	小計	―	―	―
合計		4,506	2,990	1,516

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株 式	25	7	2
債 券	―	―	―
その他	―	―	―
合計	25	7	2

前へ　次へ

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

１ ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	デリバティブ取引の種類等	前連結会計年度(平成24年３月31日)			
		契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	110	―	△0	△0
	買建				
	米ドル	―	―	―	―
合計		110	―	△0	△0

(注) 時価の算定方法：取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

２ ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません

当連結会計年度(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)

１ ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	デリバティブ取引の種類等	当連結会計年度(平成25年３月31日)			
		契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	206	―	△0	△0
	買建				
	米ドル	―	―	―	―
合計		206	―	△0	△0

(注) 時価の算定方法：取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

２ ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、海外連結子会社は確定給付型の制度を設けております。

また、一部の海外連結子会社は、確定拠出型の年金制度を設けております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成23年３月31日現在)

年金資産の額	60,682百万円
年金財政計算上の給付債務の額	77,898
差引額	△17,216

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合
(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

11.74%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、繰越不足金3,667百万円と未償却過去勤務債務残高13,549百万円により生じたものであります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間18年から７年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金135百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

当連結会計年度(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、海外連結子会社は確定給付型の制度を設けております。

また、一部の海外連結子会社は、確定拠出型の年金制度を設けております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成24年３月31日現在)

年金資産の額	58,159百万円
年金財政計算上の給付債務の額	77,075
差引額	△18,916

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合
(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

11.27%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、繰越不足金6,288百万円と未償却過去勤務債務残高12,628百万円により生じたものであります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間17年から６年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金135百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	△13,326	△15,240
(2) 年金資産(百万円)	7,610	9,482
(3) 未積立退職給付債務(1)＋(2)(百万円)	△5,715	△5,757
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	431	287
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	2,747	2,602
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	△751	△677
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)＋(4)＋(5)＋(6)(百万円)	△3,288	△3,544
(8) 前払年金費用(百万円)	―	―
(9) 退職給付引当金(7)－(8)(百万円)	△3,288	△3,544

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
退職給付費用(百万円)	1,451	1,505
(1) 勤務費用(百万円)	956	950
(2) 利息費用(百万円)	371	387
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	△251	△272
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	△49	△48
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	143	143
(6) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	140	196
(7) 確定拠出年金への掛金支払額(百万円)	139	146

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
(1) 割引率(%)	当社 2.00 海外連結子会社 4.20～8.00	当社 2.00 海外連結子会社 4.10～8.00
(2) 期待運用収益率(%)	当社 2.00 海外連結子会社 8.00	当社 2.00 海外連結子会社 8.00
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	当社 17年 海外連結子会社 11年	当社 17年 海外連結子会社 10年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	当社 15年 海外連結子会社 26年	当社 15年 海外連結子会社 26年
(6) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	当社 17年 海外連結子会社 12年	当社 17年 海外連結子会社 12年

前へ　次へ

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	389百万円	414百万円
退職給付引当金	1,182	1,210
役員退職慰労引当金	118	99
たな卸資産評価損	167	190
減価償却費超過額	1,190	722
少額減価償却資産償却超過額	13	21
有形固定資産(未実現利益)	188	365
たな卸資産(未実現利益)	2	163
親会社の繰越欠損金	583	134
関係会社の繰越欠損金	394	129
未払費用	202	191
貸倒引当金	153	270
投資有価証券評価損	889	887
固定資産減損損失	188	172
その他	316	266
繰延税金資産小計	5,979	5,238
評価性引当額	△2,949	△1,831
繰延税金資産合計	3,029	3,407
(繰延税金負債)		
海外子会社の減価償却費	△1,013	△1,194
その他有価証券評価差額金	△333	△528
合併受入資産評価差額	△721	△721
その他	△3	△5
繰延税金負債合計	△2,071	△2,449
繰延税金資産の純額	957	957

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
法定実効税率	40.2%	37.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	488.9	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△42.0	△3.6
海外子会社配当金等永久に益金に算入されない項目	△183.9	△5.4
海外源泉税	364.5	4.4
親会社と連結子会社との税率差異	112.6	△9.2
連結子会社の税金減免	△121.9	△1.6
連結子会社からの受取配当金消去	193.5	5.7
関係会社株式評価損消去	△826.3	―
評価性引当額	△526.9	△11.1
住民税均等割額	47.0	0.5
その他	△1.2	△2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△455.4	15.8

前へ

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に自動車部品を製造・販売しており、日本においては当社が、海外においては欧州・北米(アメリカ、カナダ、イギリス)はケー・ティ・エイチ・パーツインダストリーズ・インコーポレーテッドをはじめ計５現地法人が、中国は広州愛機汽車配件有限公司をはじめ計３現地法人、アジア・大洋州(タイ、インド)はエイチワン・パーツ(タイランド)カンパニー・リミテッドをはじめ計３現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人は各地域ごと連携しながら包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「欧州・北米」、「中国」及び「アジア・大洋州」の４つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車部品等を主に製造・販売しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

事業セグメントの利益は経常利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者取引価格に基づいております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び在外連結子会社は、一部の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が日本は２億83百万円、欧州・北米は７億５百万円、中国は７億66百万円、アジア・大洋州は98百万円、それぞれ増加しております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
	日本	欧州・北米	中国	アジア・大洋州	合計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	43,461	42,212	24,685	7,245	117,604	―	117,604
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,822	104	12	84	10,024	△10,024	―
計	53,283	42,316	24,697	7,330	127,628	△10,024	117,604
セグメント利益又は損失(△)(経常利益又は損失(△))	1,206	219	1,901	△271	3,056	△627	2,429
セグメント資産	57,301	32,909	19,759	10,339	120,309	△15,411	104,898
セグメント負債	34,072	19,613	9,164	6,926	69,777	△5,498	64,278
その他の項目							
減価償却費	4,854	2,848	1,684	1,087	10,474	△297	10,176
受取利息	0	1	22	5	30	―	30
支払利息	143	232	77	123	577	―	577
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,460	3,100	2,929	2,760	15,251	△144	15,106

当連結会計年度(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
	日本	欧州・北米	中国	アジア・大洋州	合計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	36,888	65,138	22,807	13,208	138,042	―	138,042
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,261	16	281	136	11,695	△11,695	―
計	48,149	65,155	23,088	13,344	149,738	△11,695	138,042
セグメント利益(経常利益)	2,500	2,218	1,874	460	7,053	△1,429	5,624
セグメント資産	59,078	41,002	20,956	19,334	140,372	△18,392	121,979
セグメント負債	33,011	23,767	8,480	12,079	77,338	△5,333	72,004
その他の項目							
減価償却費	4,067	1,880	1,218	880	8,047	△213	7,833
受取利息	3	1	29	3	38	―	38
支払利息	129	172	148	131	582	―	582
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,602	5,294	4,716	4,444	20,057	△710	19,347

(注) 1 調整額の内訳は以下のとおりであります。

セグメント利益　(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△627	△1,429

セグメント資産　(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△19,824	△20,979
全社資産(※)	4,413	2,586
合計	△15,411	△18,392

(※) 全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

セグメント負債　(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△5,498	△5,333

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

1　製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書上の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2　地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州・北米	中国	アジア・大洋州	合計
43,461	42,212	24,685	7,245	117,604

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州・北米	中国	アジア・大洋州	合計
21,484	17,655	8,777	6,743	54,660

3　主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業株式会社	31,181	日本
ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド	23,142	欧州・北米
広汽本田汽車有限公司	11,892	中国

当連結会計年度(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書上の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州・北米	中国	アジア・大洋州	合計
36,888	65,138	22,807	13,208	138,042

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州・北米	中国	アジア・大洋州	合計
22,692	22,773	12,547	10,361	68,374

３　主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド	38,002	欧州・北米
本田技研工業株式会社	24,229	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

(単位：百万円)

	日本	欧州・北米	中国	アジア・大洋州	全社・消去	合計
減損損失	137	―	―	―	―	137

当連結会計年度(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)

(単位：百万円)

	日本	欧州・北米	中国	アジア・大洋州	全社・消去	合計
減損損失	21	―	―	―	―	21

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

１ 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
法人主要株主	本田技研工業株式会社	東京都港区	百万円 86,067	原動機及び輸送用機械器具、農機具、その他原動機を利用した機械器具の製造及び販売	(被所有) 直接 23.59	営業上の取引 役員の兼任 被転籍 6人	二輪車部品、四輪車部品、その他製品の販売	31,181	売掛金	3,787
									未収入金	42
							原材料等の購入	16,064	買掛金	3,451

(注) １．取引条件及び取引条件の決定方針等
(1) 販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出の上、価格交渉を行い決定しております。
(2) 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
２．「取引金額」には消費税等が含まれておらず、「期末残高」には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	ユー ワイ ティ リミテッド	イギリス コベントリー	千英ポンド 8,000	自動車部品の製造及び販売	(所有) 直接 35.00	債務保証先 役員の兼任 兼任 2名	保証債務	131	―	―
							保証料の受入	―	―	―
関連会社	ヒラタヤチヨリーシングリミテッド	イギリス コベントリー	千英ポンド 7,000	土地・建物の賃貸借	(所有) 直接 50.00	債務保証先 役員の兼任 ―	保証債務	479	―	―
							保証料の受入	5	―	―

(注) １．取引条件及び取引条件の決定方針等
保証債務は銀行借入に対して行っております。
２．「取引金額」には消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ子会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド	アメリカ オハイオ州	千米ドル 578,000	四輪事業	―	営業上の取引	四輪車部品、その他製品の販売	23,142	売掛金	2,500

(注) １．取引条件及び取引条件の決定方針等
販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社連結子会社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出の上、価格交渉を行い決定しております。
２．「取引金額」には消費税等が含まれておらず、「期末残高」には消費税等が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
法人主要株主	本田技研工業株式会社	東京都港区	百万円 86,067	原動機及び輸送用機械器具、農機具、その他原動機を利用した機械器具の製造及び販売	(被所有) 直接 24.84	営業上の取引 役員の兼任 被転籍 6人	二輪車部品、四輪車部品、その他製品の販売	24,229	売掛金	1,618
									未収入金	8
							原材料等の購入	11,936	買掛金	734

(注) １．取引条件及び取引条件の決定方針等
(1) 販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出の上、価格交渉を行い決定しております。
(2) 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
２．「取引金額」には消費税等が含まれておらず、「期末残高」には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	ユー ワイ ティ リミテッド	イギリス コベントリー	千英ポンド 8,000	自動車部品の製造及び販売	(所有) 直接 35.00	債務保証先 役員の兼任 兼任 ２名	保証債務	205	―	―
							保証料の受入	―	―	―
関連会社	ヒラタヤチヨリーシングリミテッド	イギリス コベントリー	千英ポンド 7,000	土地・建物の賃貸借	(所有) 直接 50.00	債務保証先 役員の兼任 ―	保証債務	436	―	―
							保証料の受入	4	―	―

(注) １．取引条件及び取引条件の決定方針等
保証債務は銀行借入に対して行っております。
２．「取引金額」には消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ子会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド	アメリカオハイオ州	千米ドル 578,000	四輪事業	―	営業上の取引	四輪車部品、その他製品の販売	38,002	売掛金	4,029
その他の関係会社の子会社	ホンダカナダ・インコーポレーテッド	カナダオンタリオ州	千加ドル 226,090	二輪事業 四輪事業	―	営業上の取引	四輪車部品、その他製品の販売	12,330	売掛金	1,450
その他の関係会社の子会社	ホンダオートモービル(タイランド)カンパニー・リミテッド	タイアユタヤ県	千バーツ 5,460,000	四輪事業	―	営業上の取引	四輪車部品、その他製品の販売	6,499	売掛金	1,756

(注) 1．取引条件及び取引条件の決定方針等
販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社連結子会社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出の上、価格交渉を行い決定しております。
2．「取引金額」には消費税等が含まれておらず、「期末残高」には消費税等が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(１株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
１株当たり純資産額	1,380円89銭	1,766円03銭
１株当たり当期純利益金額	22円74銭	206円77銭

(注) １．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
当期純利益金額 (百万円)	584	5,081
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	584	5,081
普通株式の期中平均株式数 (千株)	25,692	24,573

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年３月31日)	当連結会計年度末 (平成25年３月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	40,620	49,974
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5,142	6,897
(うち少数株主持分) (百万円)	(5,142)	(6,897)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	35,478	43,077
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	25,692	24,392

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

(平成25年３月31日現在)

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高(百万円)	当期末残高(百万円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社エイチワン	第１回無担保社債	20.12.30	400	200(200)	0.96	なし	25.12.30
株式会社エイチワン	第２回無担保社債	21.12.30	300	200(100)	0.70	なし	26.12.30
合計	―	―	700	400(300)	―	―	―

(注) １．( )内は、１年以内に償還予定の金額を内数で示しております。
２．連結決算日後５年間の償還予定額は次のとおりであります。

１年以内(百万円)	１年超２年以内(百万円)	２年超３年以内(百万円)	３年超４年以内(百万円)	４年超５年以内(百万円)
300	100	―	―	―

【借入金等明細表】

(平成25年３月31日現在)

区分	当期首残高(百万円)	当期末残高(百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	7,155	18,136	1.12	―
１年以内に返済予定の長期借入金	8,404	7,292	2.85	―
１年以内に返済予定のリース債務	14	10	―	―
長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く。)	11,300	13,238	1.78	平成26年～平成30年
リース債務(１年以内に返済予定のものを除く)	24	16	―	平成26年～平成30年
その他有利子負債	―	―	―	―
合 計	26,899	38,694	―	―

(注) １．平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
２．リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
３．長期借入金及びリース債務(１年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後５年間の返済予定額は次のとおりです。

区分	１年超２年以内(百万円)	２年超３年以内(百万円)	３年超４年以内(百万円)	４年超５年以内(百万円)
長期借入金	5,525	4,155	2,740	817
リース債務	10	5	1	―

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の１以下であるため、連結財務諸表規則第92条の２の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第１四半期 連結累計期間 (自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日)	第２四半期 連結累計期間 (自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日)	第３四半期 連結累計期間 (自 平成24年４月１日 至 平成24年12月31日)	第７期 連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
売上高 (百万円)	31,694	67,888	101,375	138,042
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	739	3,001	5,015	7,015
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	488	2,226	3,744	5,081
１株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.43	89.93	151.99	206.77

	第１四半期 連結会計期間 (自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日)	第２四半期 連結会計期間 (自 平成24年７月１日 至 平成24年９月30日)	第３四半期 連結会計期間 (自 平成24年10月１日 至 平成24年12月31日)	第４四半期 連結会計期間 (自 平成25年１月１日 至 平成25年３月31日)
１株当たり四半期純利益金額 (円)	19.43	71.25	62.23	54.81

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,055	2,157
受取手形	※4 119	※4 13
売掛金	※2 12,353	※2 8,772
たな卸資産	※1 2,425	※1 2,750
前払費用	75	81
繰延税金資産	968	666
未収入金	※2 1,025	※2 1,731
その他	265	264
貸倒引当金	△25	－
流動資産合計	21,263	16,436
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,852	11,858
減価償却累計額	△7,710	△7,944
建物（純額）	4,142	3,913
構築物	1,037	1,037
減価償却累計額	△820	△839
構築物（純額）	216	198
機械及び装置	28,743	27,093
減価償却累計額	△24,383	△23,169
機械及び装置（純額）	4,360	3,924
車両運搬具	162	169
減価償却累計額	△135	△136
車両運搬具（純額）	27	33
工具、器具及び備品	53,110	56,192
減価償却累計額	△49,825	△52,024
工具、器具及び備品（純額）	3,285	4,168
土地	6,616	6,616
建設仮勘定	2,836	3,844
有形固定資産合計	21,484	22,697
無形固定資産		
ソフトウエア	41	74
施設利用権	0	0
その他	12	14
無形固定資産合計	54	89

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	357	429
関係会社株式	13,321	16,591
出資金	3	3
関係会社出資金	4,218	4,218
長期貸付金	80	733
長期前払費用	3	―
その他	169	169
貸倒引当金	△88	△415
投資その他の資産合計	18,065	21,730
固定資産合計	39,605	44,518
資産合計	60,868	60,954

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,470	1,597
買掛金	※2 7,013	※2 3,844
短期借入金	2,700	5,900
1年内償還予定の社債	300	300
1年内返済予定の長期借入金	3,653	4,113
リース債務	14	10
未払金	2,291	2,257
未払費用	442	394
未払法人税等	63	62
前受金	526	734
預り金	61	57
賞与引当金	1,042	1,108
設備関係支払手形	1,328	928
その他	4	5
流動負債合計	21,913	21,314
固定負債		
社債	400	100
長期借入金	8,116	8,620
リース債務	24	16
長期未払金	234	35
繰延税金負債	676	425
退職給付引当金	1,951	1,895
役員退職慰労引当金	324	272
債務保証損失引当金	328	357
資産除去債務	12	12
長期預り金	16	16
固定負債合計	12,084	11,753
負債合計	33,998	33,067

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,240	3,240
資本剰余金		
資本準備金	12,237	12,237
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	12,237	12,237
利益剰余金		
利益準備金	261	261
その他利益剰余金		
配当準備積立金	1,141	948
別途積立金	9,221	9,221
繰越利益剰余金	189	2,052
利益剰余金合計	10,813	12,483
自己株式	△36	△1,062
株主資本合計	26,254	26,898
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	616	988
評価・換算差額等合計	616	988
純資産合計	26,870	27,886
負債純資産合計	60,868	60,954

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
売上高	※1 53,283	※1 48,149
売上原価		
製品期首たな卸高	226	181
当期製品製造原価	※1 46,910	※1 40,862
合計	47,137	41,044
製品期末たな卸高	181	184
売上原価合計	※2 46,955	※2 40,859
売上総利益	6,328	7,290
販売費及び一般管理費		
発送費	1,545	1,327
広告宣伝費	13	14
貸倒引当金繰入額	11	―
役員報酬	168	146
給料及び手当	1,165	1,277
賞与	188	215
賞与引当金繰入額	206	228
役員退職慰労引当金繰入額	52	59
退職給付費用	125	87
法定福利費	316	335
減価償却費	16	11
研究開発費	※3 813	※3 970
賃借料	80	72
その他	856	938
販売費及び一般管理費合計	5,559	5,685
営業利益	768	1,604
営業外収益		
受取利息	0	3
受取配当金	※1 410	※1 1,151
為替差益	―	83
助成金収入	108	―
その他	※1 109	※1 133
営業外収益合計	628	1,371
営業外費用		
支払利息	135	125
社債利息	7	4
減価償却費	0	0
貸倒引当金繰入額	―	322
為替差損	46	―
その他	4	13
営業外費用合計	194	466
経常利益	1,202	2,509

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※4 0	※4 14
災害損失引当金戻入額	45	―
特別利益合計	46	14
特別損失		
固定資産廃棄損	※5 83	※5 128
固定資産売却損	※6 1	※6 5
減損損失	※7 137	※7 21
関係会社株式評価損	※8 1,437	―
その他	0	―
特別損失合計	1,660	155
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△411	2,368
法人税、住民税及び事業税	293	404
法人税等調整額	△644	△142
法人税等合計	△351	261
当期純利益又は当期純損失（△）	△60	2,106

【製造原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日) 金額(百万円)	構成比 (%)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日) 金額(百万円)	構成比 (%)
Ⅰ 材料費		20,414	40.0	18,183	38.4
Ⅱ 労務費	※2	8,876	17.4	8,595	18.1
Ⅲ 経費		21,766	42.6	20,608	43.5
(うち、減価償却費)		(4,814)	(9.4)	(4,035)	(8.5)
(うち、外注加工費)		(12,922)	(25.3)	(12,862)	(27.1)
当期総製造費用		51,057	100.0	47,387	100.0
仕掛品期首たな卸高		2,191		1,719	
合計		53,248		49,107	
他勘定振替高	※3	4,618		6,189	
仕掛品期末たな卸高		1,719		2,055	
当期製品製造原価		46,910		40,862	

(注)

前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
１ 原価計算の方法 加工費工程別総合原価計算を採用しております。 ※２ 労務費には、賞与引当金繰入額836百万円が含まれております。 ※３ 他勘定振替高の内訳 有形固定資産への振替 3,778百万円 その他への振替 840 計 4,618	１ 原価計算の方法 同左 ※２ 労務費には、賞与引当金繰入額879百万円が含まれております。 ※３ 他勘定振替高の内訳 有形固定資産への振替 5,184百万円 その他への振替 1,004 計 6,189

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,240	3,240
当期末残高	3,240	3,240
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	12,237	12,237
当期末残高	12,237	12,237
その他資本剰余金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	－	△0
当期変動額合計	－	△0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
当期首残高	12,237	12,237
当期変動額		
自己株式の処分	－	△0
当期変動額合計	－	△0
当期末残高	12,237	12,237
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	261	261
当期末残高	261	261
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	941	1,141
当期変動額		
配当準備積立金の積立	200	－
配当準備積立金の取崩	－	△192
当期変動額合計	200	△192
当期末残高	1,141	948
別途積立金		
当期首残高	9,221	9,221
当期末残高	9,221	9,221
繰越利益剰余金		
当期首残高	835	189
当期変動額		
配当準備積立金の積立	△200	－
配当準備積立金の取崩	－	192
剰余金の配当	△385	△436
当期純利益又は当期純損失（△）	△60	2,106
当期変動額合計	△645	1,862
当期末残高	189	2,052

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	11,258	10,813
当期変動額		
配当準備積立金の積立	―	―
配当準備積立金の取崩	―	―
剰余金の配当	△385	△436
当期純利益又は当期純損失（△）	△60	2,106
当期変動額合計	△445	1,670
当期末残高	10,813	12,483
自己株式		
当期首残高	△36	△36
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1,026
自己株式の処分	―	0
当期変動額合計	△0	△1,026
当期末残高	△36	△1,062
株主資本合計		
当期首残高	26,699	26,254
当期変動額		
剰余金の配当	△385	△436
当期純利益又は当期純損失（△）	△60	2,106
自己株式の取得	△0	△1,026
自己株式の処分	―	0
当期変動額合計	△445	644
当期末残高	26,254	26,898
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	534	616
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82	372
当期変動額合計	82	372
当期末残高	616	988
純資産合計		
当期首残高	27,233	26,870
当期変動額		
剰余金の配当	△385	△436
当期純利益又は当期純損失（△）	△60	2,106
自己株式の取得	△0	△1,026
自己株式の処分	―	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82	372
当期変動額合計	△363	1,016
当期末残高	26,870	27,886

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は主として原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 製品、仕掛品及び原材料… 主として移動平均法

(2) 貯蔵品… 最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

前期

建物、工具、器具及び備品は定額法、構築物、機械及び装置、車両運搬具は定率法を採用しております。

当期

定額法を採用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、一部の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法について定率法を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更いたしました。

当社においては、2008年の金融危機以降、汎用投資を中心に新たな設備投資を抑制したことから有形固定資産の残存簿価が減価償却の進行で漸減している一方、前事業年度からスタートした2020年を最終年度とする長期計画(愛称“Dream20”)において海外事業を軸に新たな需要獲得を目指す成長戦略を掲げる中で、初年度こそ東日本大震災やタイの洪水の影響などから投資計画を見直さざるを得ませんでしたが、今後は海外を中心に能力増強投資や生産ラインの自動化投資を行っていく計画であり、また、国内においては現有設備の維持、安定稼働を図るため継続的に一定規模の投資を見込んでおります。

従来、当社においては、モデル特化型の部品は総じて新型車の立ち上り時に受注が多く、年数の経過とともに受注減少となる傾向がありました。しかし、現在は、主力得意先においてグローバル車種の拡充や製品、部品の共有化が進み、受注は特定車種の売れ行きに左右された過去に比べ、安定的なものになっております。

加えて、今後の生産設備の稼働状況については、国内においては亀山、前橋、郡山の各製作所間で柔軟に生産移管ができる仕組みが構築されており、当社拠点での生産量のより一層の平準化が可能であることから、投資の効果は将来にわたり平均的に生じることとなります。

こうしたことから、今般の設備投資方針の変更を契機として減価償却の方法について定額法を採用し、取得原価を耐用年数期間にわたり均等配分することがより合理的であると判断いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ2億83百万円増加しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方式に準じた会計処理を引き続き採用しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌期支払予定額のうち当事業年度に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

旧株式会社ヒラタにかかる会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

また、平成20年10月に退職金規程を改定したことに伴い発生した過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による当事業年度末要支給要件を計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため被保証者の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建て金銭債権債務等については、振当処理を行なっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ方法

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務等

(3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約に関しては、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「法定福利費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の５を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた1,172百万円は、「法定福利費」316百万円、「その他」856百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※１ たな卸資産の内訳

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
商品及び製品	181百万円	184百万円
仕掛品	1,719	2,055
原材料及び貯蔵品	523	510
計	2,425	2,750

※２ 関係会社に対する主な資産及び負債(区分掲記したものを除く)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
売掛金	8,955百万円	5,918百万円
未収入金	350	1,043
買掛金	3,533	743

３ 偶発債務

以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
ケー・ティ・エイチ・パーツインダストリーズ・インコーポレーテッド	835百万円	552百万円
エイチワン・パーツ・シラチャ・カンパニー・リミテッド	841	1,291
ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド	479	436

※４ 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高から除かれております。

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
受取手形	4百万円	3百万円

(損益計算書関係)

※１ 関係会社との取引に係るもの

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
売上高	40,514百万円	35,888百万円
原材料等の仕入高	16,064	11,936
受取配当金及び受取保証料	422	1,070

※２ 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下げ額

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
売上原価	77百万円	△24百万円

※３ 研究開発費の総額

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
	813百万円	970百万円

※４ 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
機械及び装置	0百万円	14百万円
工具、器具及び備品	0	―
計	0	14

※５ 固定資産廃棄損の内訳

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
建物・構築物	１百万円	4百万円
機械及び装置	63	56
工具、器具及び備品	15	68
その他	2	―
計	83	128

※６ 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
建物・構築物	1百万円	―百万円
機械及び装置	0	5
その他	―	0
計	1	5

※７ 減損損失

当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

用途	種類	場所	減損損失
遊休資産	機械及び装置ほか	福島県郡山市	14百万円
遊休資産	土地	埼玉県熊谷市	123百万円

当社は、事業用資産については、管理会計の単位である事業所及び会社別に、遊休資産については、個別物件ごとに資産のグルーピングを行なっております。

当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落したり、将来の用途が定まっていない資産グループの帳簿価格を回収可能価格まで減額し、当該減少額を減損損失(137百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地123百万円及び機械及び装置ほか14百万円であります。

また、当資産グループの回収可能価格は正味売却価格により測定しており、土地については不動産鑑定価格により評価し、機械及び装置ほかについては備忘価格としております。

当事業年度(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)

用途	種類	場所	減損損失
遊休資産	機械及び装置ほか	群馬県前橋市	12百万円
遊休資産	機械及び装置ほか	三重県亀山市	８百万円

当社は、事業用資産については、管理会計の単位である事業所及び会社別に、遊休資産については、個別物件ごとに資産のグルーピングを行なっております。

当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、将来の用途が定まっていない資産グループの帳簿価格を回収可能価格まで減額し、当該減少額を減損損失(21百万円)として特別損失に計上しました。

また、当資産グループの回収可能価格は正味売却価格により測定しており、機械及び装置ほかについては備忘価格としております。

※８ 関係会社株式評価損

前事業年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

当事業年度において、子会社に係る株式の減損処理を行ったものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	58,405	178	―	58,583

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　178株

当事業年度(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	58,583	1,300,192	△45	1,358,730

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加　1,300,000株

単元未満株式の買取りによる増加　　192株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少　　45株

次へ

(リース取引関係)

1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年３月31日)

	工具、器具及び備品
取得価額相当額	66百万円
減価償却累計額相当額	60
期末残高相当額	6

当事業年度(平成25年３月31日)

該当事項はありません。

② 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
１年内	6百万円	―百万円

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
支払リース料	18百万円	―百万円
減価償却費相当額	17	―
支払利息相当額	0	―

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

① リース資産の内訳

・有形固定資産

主として、自動車部品関連事業におけるサーバ及びコンピューター端末機(工具、器具及び備品)であります。

・無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
(1) 子会社株式	8,174百万円	9,504百万円
(2) 関連会社株式	1,585	3,009
合計	9,760	12,514

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

次へ

（税効果会計関係）

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
（繰延税金資産）		
賞与引当金	389百万円	414百万円
未払事業税	13	11
退職給付引当金	729	697
役員退職慰労引当金	118	99
繰越欠損金	583	134
少額減価償却資産償却超過額	13	21
たな卸資産評価損	125	135
貸倒引当金	152	269
投資有価証券評価損	889	887
固定資産減損損失	188	172
その他	236	163
繰延税金資産小計	3,440	3,006
評価性引当額	△2,093	△1,516
繰延税金資産合計	1,347	1,489
（繰延税金負債）		
その他有価証券評価差額金	△333	528
合併受入資産評価差額	△721	721
繰延税金負債合計	△1,055	1,249
繰延税金資産の純額	291	240

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
法定実効税率	－%	37.4%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	－	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	－	△0.7
海外子会社配当金等永久に益金に算入されない項目	－	△15.9
海外源泉税	－	13.1
評価性引当額	－	△24.7
住民税均等割額	－	1.4
試験研究費控除	－	△0.7
その他	－	△0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	－	11.1

（注）前事業年度は、税引前当期純損失であるため記載を省略しております。

前へ　次へ

(１株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
１株当たり純資産額	1,045円86銭	1,143円26銭
１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△2円34銭	85円73銭

(注) １．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	△60	2,106
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	△60	2,106
普通株式の期中平均株式数 (千株)	25,692	24,573

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	26,870	27,886
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	―	―
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	26,870	27,886
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	25,692	24,392

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

前へ

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

(平成25年３月31日現在)

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	エフテック株式会社	42,000	61
		株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	99,000	55
		株式会社百五銀行	104,000	48
		富士重工業株式会社	32,262	47
		三菱重工業株式会社	86,641	46
		横浜ゴム株式会社	39,109	42
		株式会社東和銀行	265,000	29
		田中精密工業株式会社	30,000	27
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	5,400	20
		株式会社ＩＨＩ	59,323	16
		株式会社りそなホールディングス	30,650	14
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	50,000	9
		株式会社群馬銀行	10,609	6
		株式会社ケーヒン	1,200	1
		株式会社ショーワ	1,000	1
		亀山商工会館	500	0
計			856,694	429

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高(百万円)	当期増加額(百万円)	当期減少額(百万円)	当期末残高(百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(百万円)	当期償却額(百万円)	差引当期末残高(百万円)
有形固定資産							
建物	11,852	11	6	11,858	7,944	238	3,913
構築物	1,037	1	0	1,037	839	19	198
機械及び装置	28,743	290	1,941 (21)	27,093	23,169	595	3,924
車両運搬具	162	17	10	169	136	9	33
工具、器具及び備品	53,110	4,164	1,083	56,192	52,024	3,183	4,168
土地	6,616	—	0	6,616	—	—	6,616
建設仮勘定	2,836	1,060	52	3,844	—	—	3,844
有形固定資産計	104,360	5,547	3,094 (21)	106,812	84,114	4,046	22,697
無形固定資産							
ソフトウエア	117	51	3	166	92	19	74
施設利用権	4	—	—	4	3	0	0
その他	12	3	—	16	1	0	14
無形固定資産計	134	55	3	186	96	20	89
長期前払費用	17	—	—	17	13	4	3
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1．長期前払費用には、前払費用への振替額を含めて表示しております。
2．有形固定資産の主な増減内容は次のとおりです。
(増加) 機械及び装置　亀山製作所、前橋製作所、郡山製作所の生産関連設備
工具、器具及び備品　新型モデル等の専用設備
建設仮勘定　主に新型モデル等の専用設備

(減少) 機械及び装置　旧型モデルの専用設備廃棄
工具、器具及び備品　旧型モデルの専用設備廃棄
なお、当期減少額のうち、( )内は内数で減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高(百万円)	当期増加額(百万円)	当期減少額(目的使用)(百万円)	当期減少額(その他)(百万円)	当期末残高(百万円)
貸倒引当金	113	330	—	28	415
賞与引当金	1,042	1,108	1,042	—	1,108
退職給付引当金	1,951	648	704	—	1,895
役員退職慰労引当金	324	59	110	—	272
債務保証損失引当金	328	29	—	—	357

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗い替えによる戻入額及びゴルフ会員権売却による減少であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	―
預金の種類	
当座預金	913
普通預金	997
定期預金	240
別段預金	5
小計	2,157
合計	2,157

(b) 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱自動車工業株式会社	9
ユニプレス株式会社	3
アマノ武蔵電機株式会社	1
富士部品工業株式会社	0
合計	13

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成25年４月	2
５月	4
６月	4
７月	0
８月	0
合計	13

(c) 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
本田技研工業株式会社	1,618
ダイハツ工業株式会社	1,221
エイチワン・パーツ(タイランド)カンパニー・リミテッド	1,618
ケー・ティ・エイチ・パーツインダストリーズ・インコーポレーテッド	1,178
エイチワン・パーツ・シラチャ・カンパニー・リミテッド	564
その他	2,571
合計	8,772

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(百万円) (A)	当期発生高(百万円) (B)	当期回収高(百万円) (C)	当期末残高(百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}\times 100$	平均滞留期間(日) $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
12,353	50,443	54,024	8,772	86.0	76.4

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

(d) 商品及び製品

品目	金額(百万円)
自動車部品	184

(e) 仕掛品

品目	金額(百万円)
自動車部品	1,344
金型治工具	673
その他	36
合計	2,055

(f) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
鋼板	100
消耗品・消耗工具	374
補助材料・燃料	3
その他	31
合計	510

② 固定資産

(a) 関係会社株式

区分	金額(百万円)
ケー・ティ・エイチ・パーツインダストリーズ・インコーポレーテッド	4,572
ケー・ティ・エイチ・シェルバーン・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド	372
エイチワン・パーツ(タイランド)カンパニー・リミテッド	980
エイチワン・インディア・プライベート・リミテッド	1,848
ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド	719
シー・エヌ・シー・ディーテックス・カンパニー・リミテッド	40
エイチワン・パーツ・シラチャ・カンパニー・リミテッド	1,730
ジーワン・オート・パーツ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ	1,224
ピー・ティ・オート・ボディー・マニュファクチャリング・インドネシア	1,026
本田技研工業株式会社(当社は同社の関連会社)	4,077
合計	16,591

(b) 関係会社出資金

区分	金額(百万円)
広州愛機汽車配件有限公司	2,495
清遠愛機汽車配件有限公司	536
武漢愛機汽車配件有限公司	1,187
合計	4,218

③ 流動負債

(a) 支払手形及び設備支払手形

(イ)相手先別内訳

支払手形		設備支払手形	
相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
住友商事株式会社	342	株式会社ケーイーシー	448
ＪＦＥ商事コイルセンター株式会社	298	株式会社安川メカトレック	121
株式会社小河商店	200	株式会社電溶工業	66
株式会社ニチワ	108	ファナック株式会社	52
株式会社郡山南部運輸	71	後藤商事株式会社	41
その他	575	その他	196
合計	1,597	合計	928

(ロ)期日別内訳

期日別	支払手形	設備支払手形	合計(百万円)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
平成25年４月	433	134	567
５月	442	58	501
６月	404	138	543
７月	316	596	913
合計	1,597	928	2,526

(b) 買掛金

相手先	金額(百万円)
本田技研工業株式会社	734
株式会社スチールセンター	569
八千代工業株式会社	299
株式会社協進社	266
株式会社浅野	165
その他	1,809
合計	3,844

(c) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社埼玉りそな銀行	2,400
株式会社三井住友銀行	2,400
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	300
株式会社東和銀行	300
三井住友信託銀行株式会社	300
株式会社足利銀行	200
合計	5,900

(d) １年内返済予定長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社埼玉りそな銀行	910
株式会社三井住友銀行	475
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	460
株式会社みずほコーポレート銀行	400
株式会社群馬銀行	260
株式会社武蔵野銀行	260
株式会社商工組合中央金庫	247
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	200
三井住友信託銀行株式会社	200
株式会社百五銀行	185
株式会社足利銀行	180
株式会社日本政策投資銀行	140
株式会社東和銀行	136
明治安田生命保険相互会社	60
合計	4,113

④ 固定負債

長期借入金

借入先	金額(百万円)	使途	返済期限	担保
株式会社埼玉りそな銀行	1,685	設備資金	平成28年12月26日	―
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	1,125	設備資金	平成29年４月28日	―
株式会社三井住友銀行	1,110	設備資金	平成29年11月30日	―
株式会社みずほコーポレート銀行	1,200	設備資金	平成30年２月28日	―
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	625	設備資金	平成29年７月31日	―
株式会社群馬銀行	605	設備資金	平成30年１月31日	―
三井住友信託銀行株式会社	600	設備資金	平成29年６月30日	―
株式会社武蔵野銀行	463	設備資金	平成29年10月31日	―
株式会社足利銀行	355	設備資金	平成29年８月31日	―
株式会社日本政策投資銀行	350	設備資金	平成28年８月31日	―
明治安田生命保険相互会社	210	設備資金	平成29年８月31日	―
株式会社百五銀行	171	設備資金	平成27年10月31日	―
株式会社東和銀行	90	設備資金	平成27年９月30日	―
株式会社商工組合中央金庫	31	設備資金	平成26年５月31日	―
合計	8,620	―	―	―

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第６ 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日、３月31日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号　三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号　三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	―
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおり。 http://www.h1-co.jp
株主に対する特典	なし

（注）当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

・会社法第189条第２項各号に掲げる権利
・会社法第166条第１項の規定による請求をする権利
・株主の有する株式数に応じて募集新株又は募集新株予約権の割当を受ける権利
・株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第７ 【提出会社の参考情報】

１ 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

２ 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書
平成24年６月26日関東財務局長に提出
事業年度(第６期)(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

(2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成24年６月26日関東財務局長に提出
事業年度(第６期)(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
平成24年８月10日関東財務局長に提出
第７期第１四半期(自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日)
平成24年11月７日関東財務局長に提出
第７期第２四半期(自 平成24年７月１日 至 平成24年９月30日)
平成25年２月７日関東財務局長に提出
第７期第３四半期(自 平成24年10月１日 至 平成24年12月31日)

(4) 臨時報告書
平成24年６月29日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。
平成25年４月26日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第19号(連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年６月25日

株式会社 エイチワン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	太 田 荘 一 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	耕 田 一 英 ㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチワンの平成24年４月１日から平成25年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイチワン及び連結子会社の平成25年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項４(2)に記載されているとおり、会社及び在外連結子会社の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法を、当連結会計年度より変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エイチワンの平成25年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社エイチワンが平成25年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

２　連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年６月25日

株式会社 エイチワン
　取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　太　田　荘　一　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　耕　田　一　英　㊞

　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチワンの平成24年４月１日から平成25年３月31日までの第７期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
　監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。
　当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
　当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイチワンの平成25年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項
　重要な会計方針４に記載されているとおり、会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法を、当事業年度より変更している。
　当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
　　２　財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。